

# 最近の県経済動向

*Fukushima Economic Performance Monthly*

平成18年8月25日

## 目次

1 本県の経済概況	1
2 主な指標の動き	2
(1) 個人消費	2～3
(2) 建設需要	4～6
(3) 生産活動	7～9
(4) 雇用・労働	10～12
(5) 物価	13
(6) 企業・金融	14～15
(7) 市場	16
3 主要経済指標	17～22
4 景気動向指数(福島県)	23
(参考)	
1 農林水産業の動向(福島県農林水産部)	23
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～25
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	26
4 月例経済報告(内閣府)	26



## 1 本県の経済概況

県内の景気は、個人消費にやや弱含みがあるものの、建設需要、生産活動は堅調に回復しており、雇用情勢も改善傾向を維持し、緩やかに回復の動きが続いている。

### 主要経済指標の概要

#### 【 個人消費 】

- ・**大型小売店販売額(6月)**は、約185億円となり、前年同月に比べて3.8%(既存店)減少し、6か月連続で前年を下回っている。
- ・**乗用車新規登録台数(7月)**は6,200台となり、前年同月に比べて1.6%減少し、4か月連続で前年を下回っている。

#### 【 建設需要 】

- ・**新設住宅着工戸数(6月)**は1,235戸となり、前年同月に比べて8.6%増加し、3か月連続で前年を上回っている。
- ・**公共工事請負金額(7月)**は約220億円となり、前年同月に比べて28.2%減少し、2か月連続で前年を下回っている。

#### 【 生産活動 】

- ・**鉱工業生産指数(6月)**は108.6(原指数)となり、前年同月に比べて1.1%上昇し、5か月連続で前年を上回っている。
- ・**大口電力使用量(6月)**は、前年同月に比べて8.3%増加し、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。

#### 【雇用・労働】

- ・**新規求人倍率(6月)**は1.22倍(季節調整値)となり、前月を0.15ポイント下回った。
- ・**有効求人倍率(6月)**は0.91倍(季節調整値)となり、前月を0.01ポイント上回った。
- ・**現金給与総額指数(6月)**は152.6となり、前年同月に比べて11.1%上昇し、6か月連続で前年を上回っている。
- ・**所定外労働時間指数(6月)**は116.7となり、前年同月に比べて4.3%低下し、7か月連続で前年を下回っている。

#### 【物 価】

- ・**福島市消費者物価指数(6月)**は98.8となり、前年同月比で0.8%上昇し、7か月連続で前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合で見ると98.7となり、10か月連続で前年を上回っている。

#### 【企業・金融】

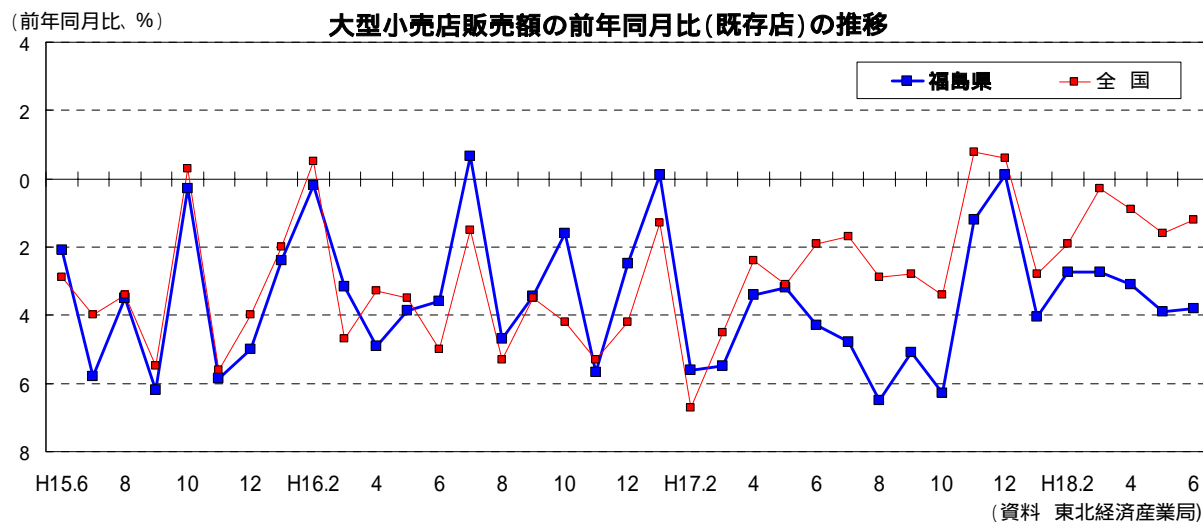
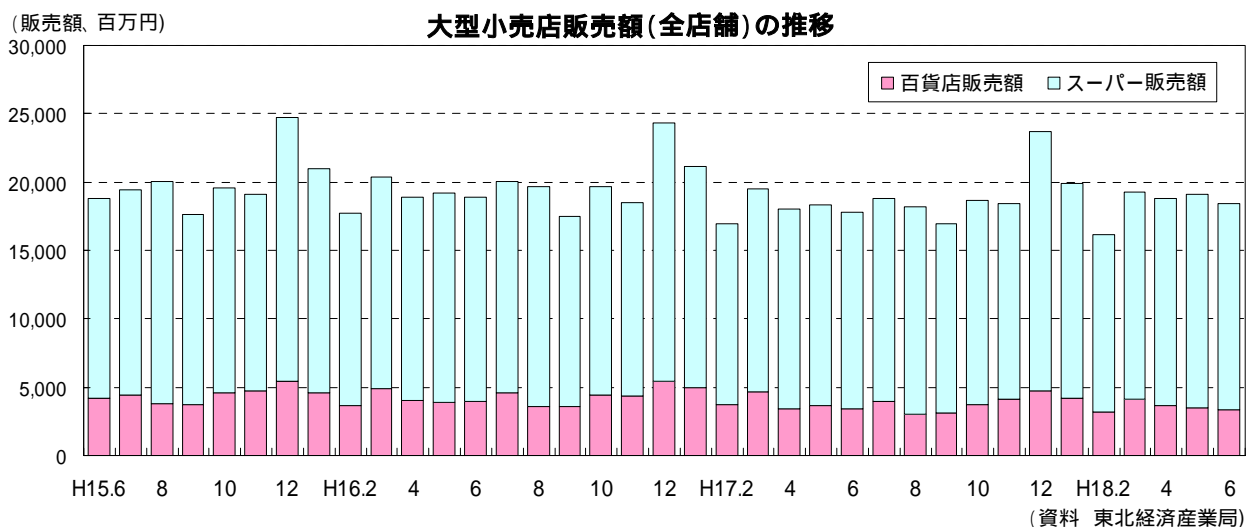
- ・**企業倒産(7月)**は、件数が13件となり、負債総額は171億6900万円となっている。
- ・**金融機関貸出残高(6月)**は3兆8421億円となり、前年同月に比べて0.3%増加し、15か月連続で前年を上回っている。

## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

**大型小売店販売額(6月)**は総額約185億円となり、前年同月比で3.8%(既存店)減少し、6か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は、衣料品、飲食料品等で前年を下回り、前年同月比で3.1%(同)減少している。また、スーパーは、すべての商品分類で前年を下回ったため、前年同月比で4.0%(同)減少している。

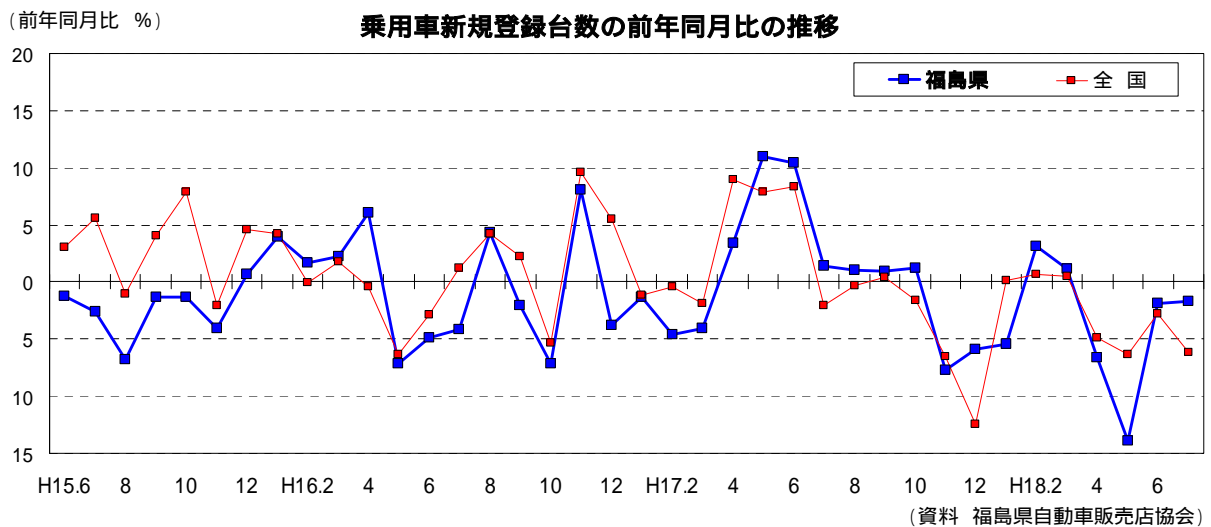
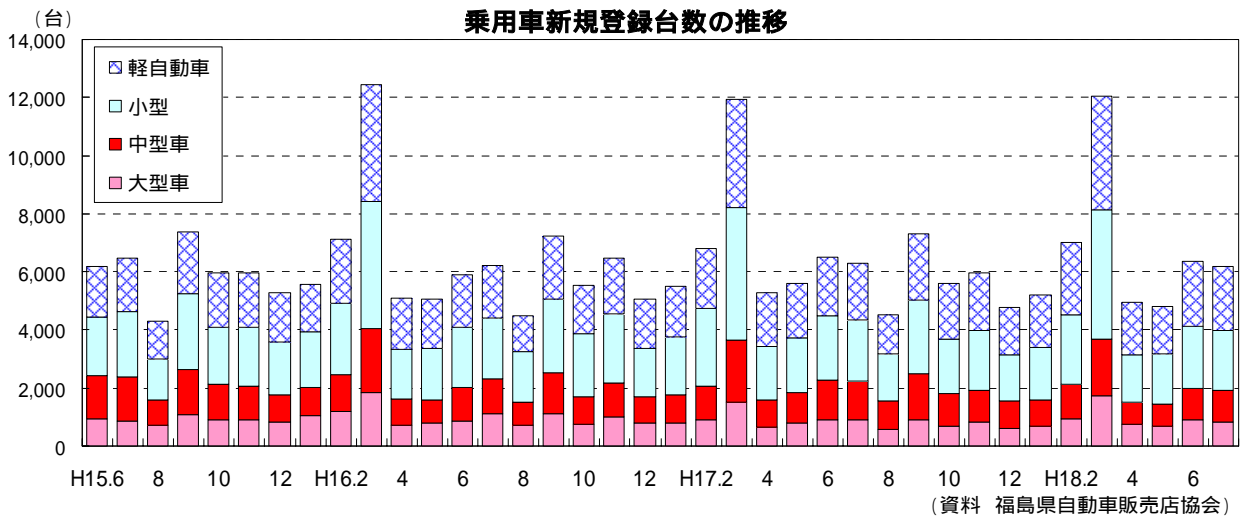


#### 【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店5店とスーパー74店(6月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

**乗用車新規登録台数(7月)**は6,200台となり、前年同月比で1.6%減少し、4か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、軽自動車は前年を上回っているが、大型車、中型車、小型車は前年を下回っている。



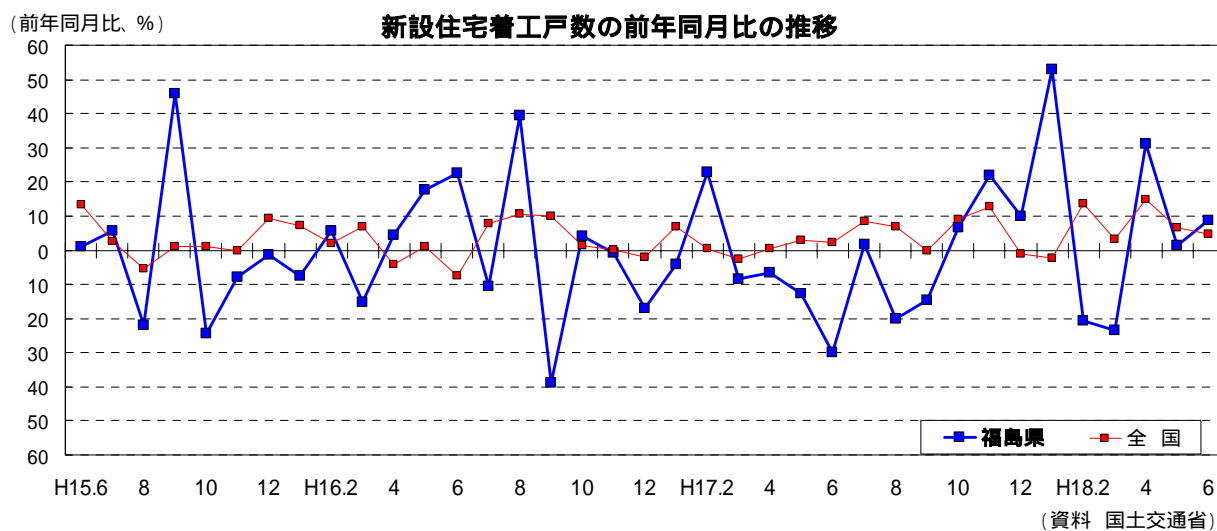
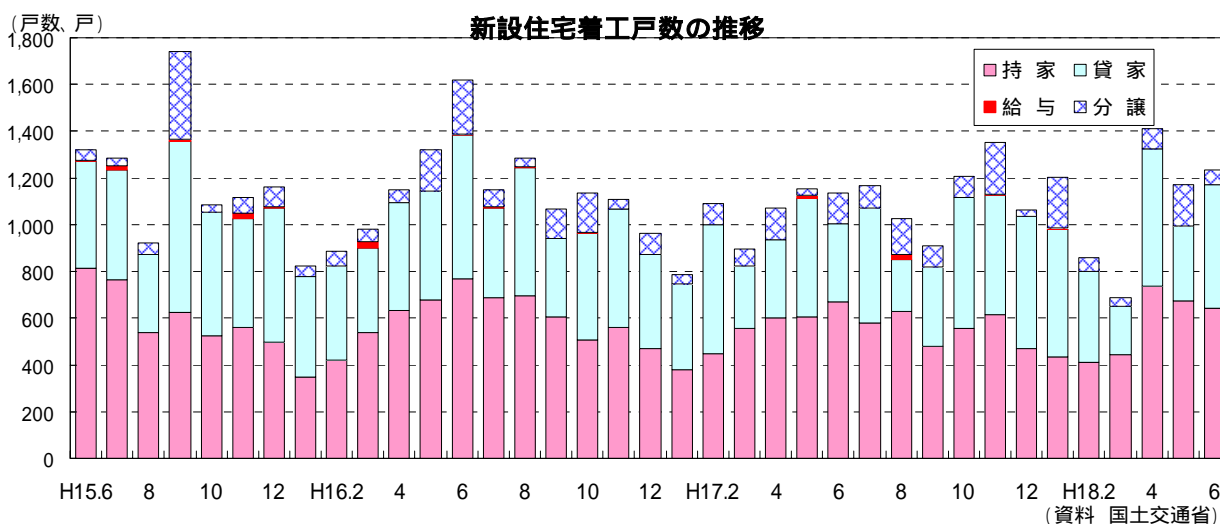
**【乗用車新規登録台数】**

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

**新設住宅着工戸数(6月)**は総戸数1,235戸となり、前年同月比で8.6%増加し、3か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、貸家で前年を大きく上回っている。

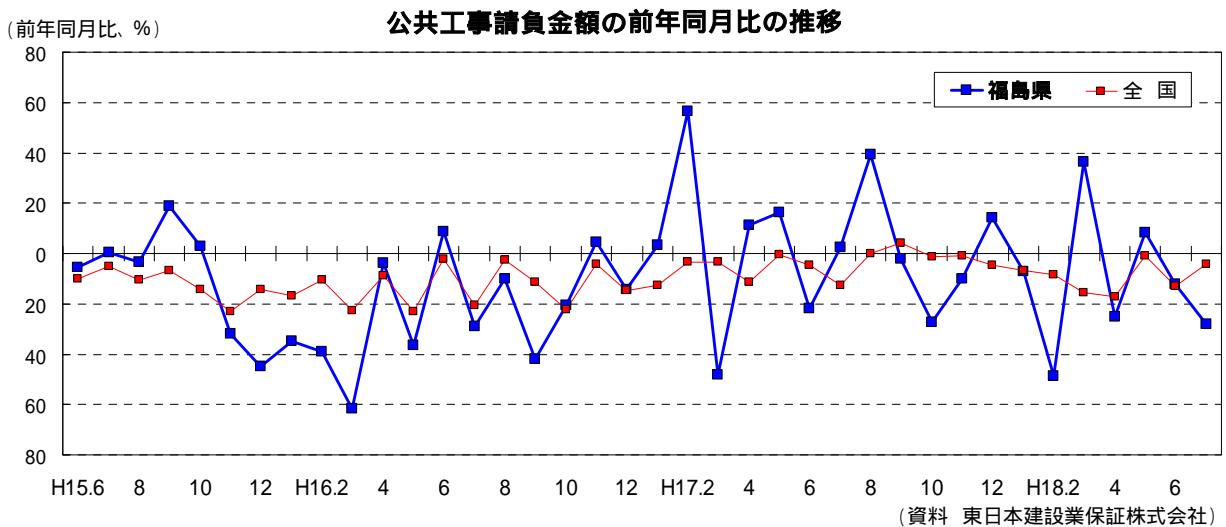
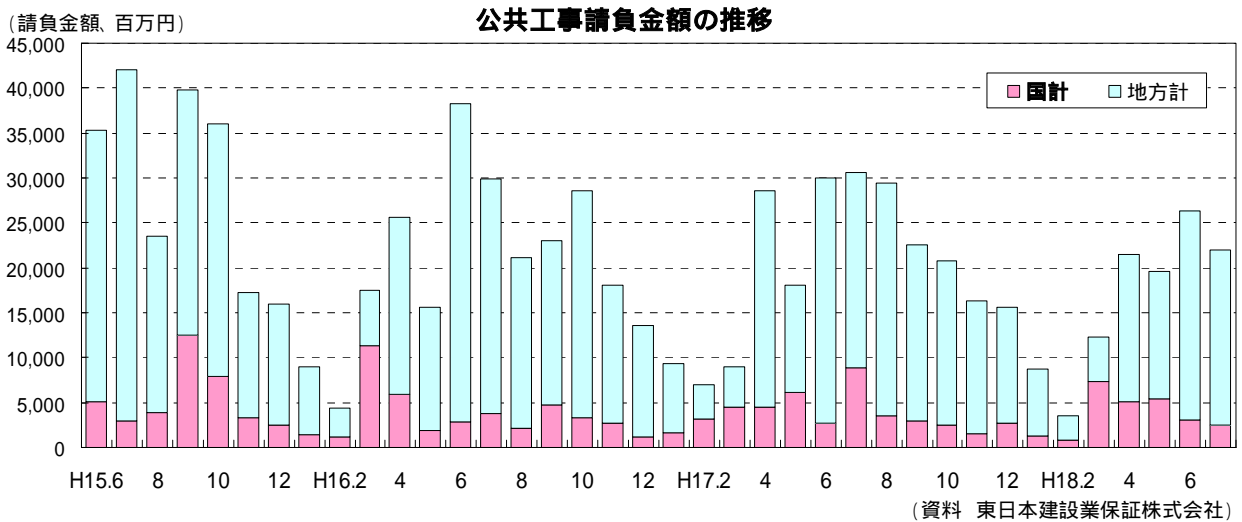


#### 【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

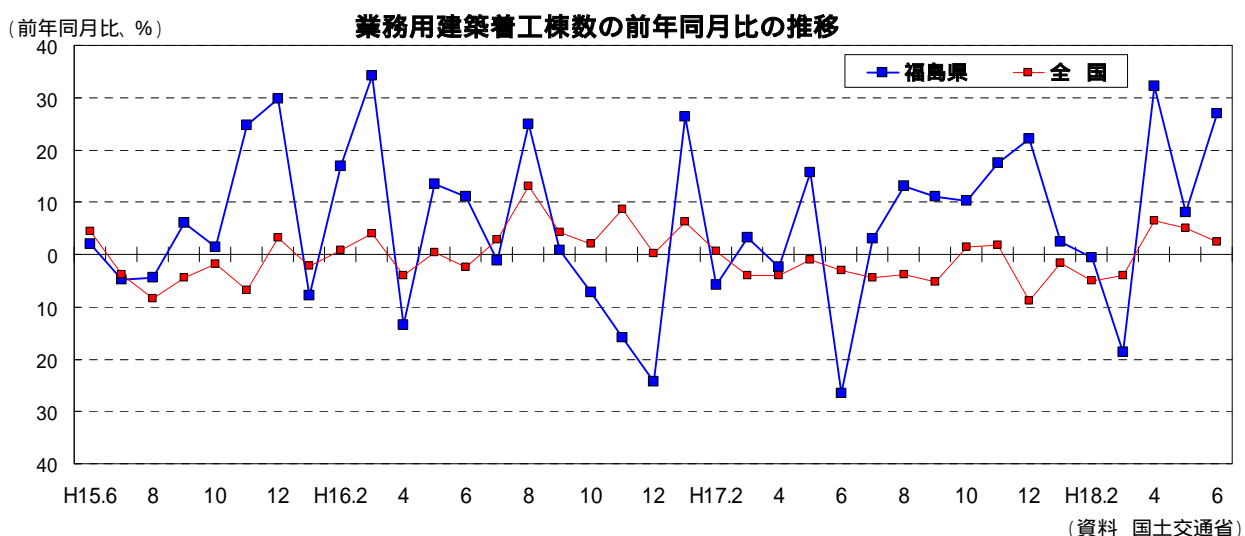
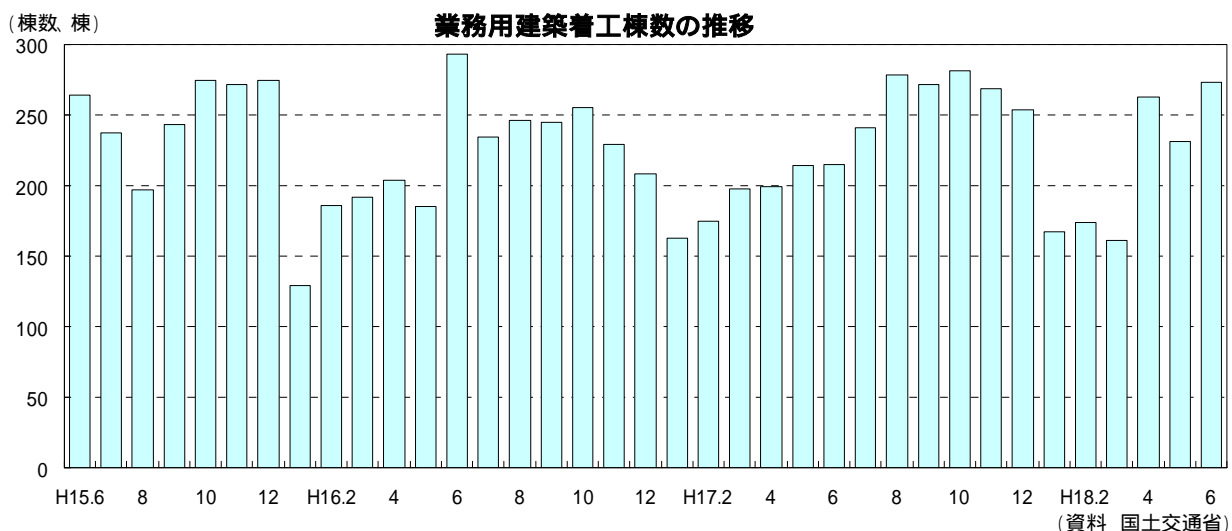
**公共工事請負金額(7月)**は総額約220億円となり、前年同月比で28.2%減少し、2か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を下回っている。一方、地方の機関は2か月連続で前年を下回っている。



【公共工事請負額】  
 国、地方公共団体、公団・事業団等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

**業務用建築物着工棟数(6月)**は、273棟となり、前年同月比で27.0%増加し、3か月連続で前年を上回っている。



**【業務用建築物着工棟数】**

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

### (3) 生産活動

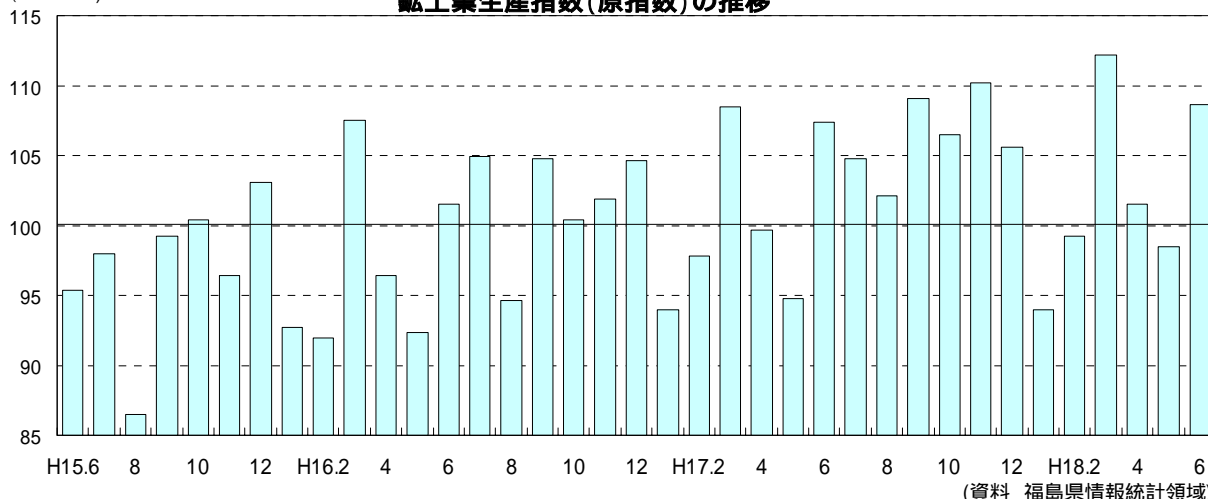
**鋳工業生産指数(6月)**は季節調整済指数は105.4(速報値)となり、前月比で1.7%上昇し、2か月振りに前月を上回っている。原指数は108.6(速報値)となり、前年同月比で1.1%上昇し、5か月連続で前年を上回っている。業種別(原指数)では、金属製品工業、一般機械工業、電気機械工業、等7業種が前年を上回り、化学工業、食料品・たばこ工業等10業種が前年を下回っている。

**鋳工業出荷指数(6月)**は季節調整済指数は111.0(速報値)となり、前月比で1.6%上昇し、2か月振りに前月を上回っている。原指数は114.4(速報値)となり、前年同月比で1.9%上昇し、17か月連続で前年を上回っている。

**鋳工業在庫指数(6月)**は季節調整済指数は129.0(速報値)となり、前月比で0.4%低下し、4か月連続で前月を下回っている。原指数は133.5(速報値)となり、前年同月比で0.2%上昇し、11か月連続で前年を上回っている。

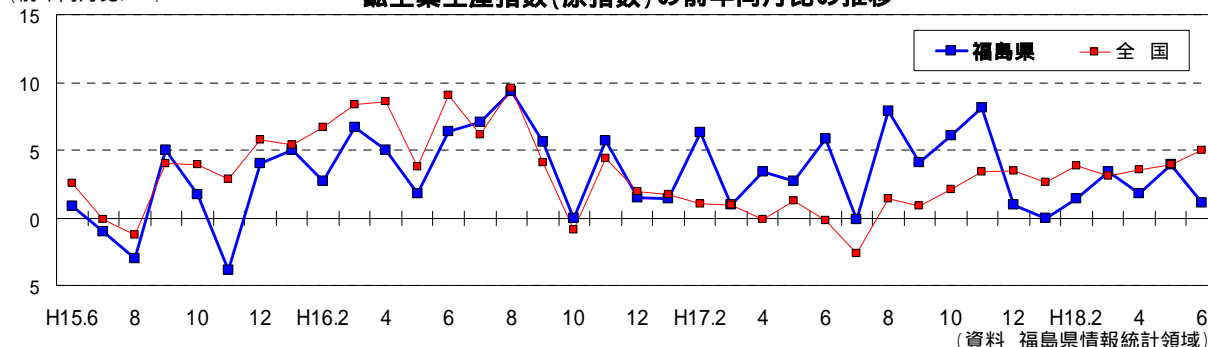
(H12=100)

鋳工業生産指数(原指数)の推移



(前年同月比、%)

鋳工業生産指数(原指数)の前年同月比の推移



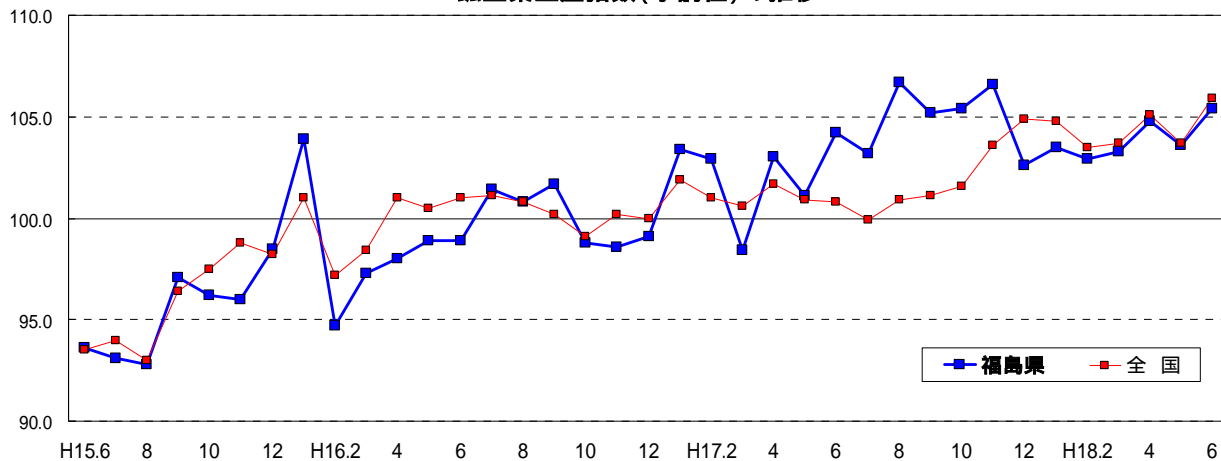
#### 【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(H12=100)

鉱工業生産指数(季調値)の推移



(資料 福島県情報統計領域)

#### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

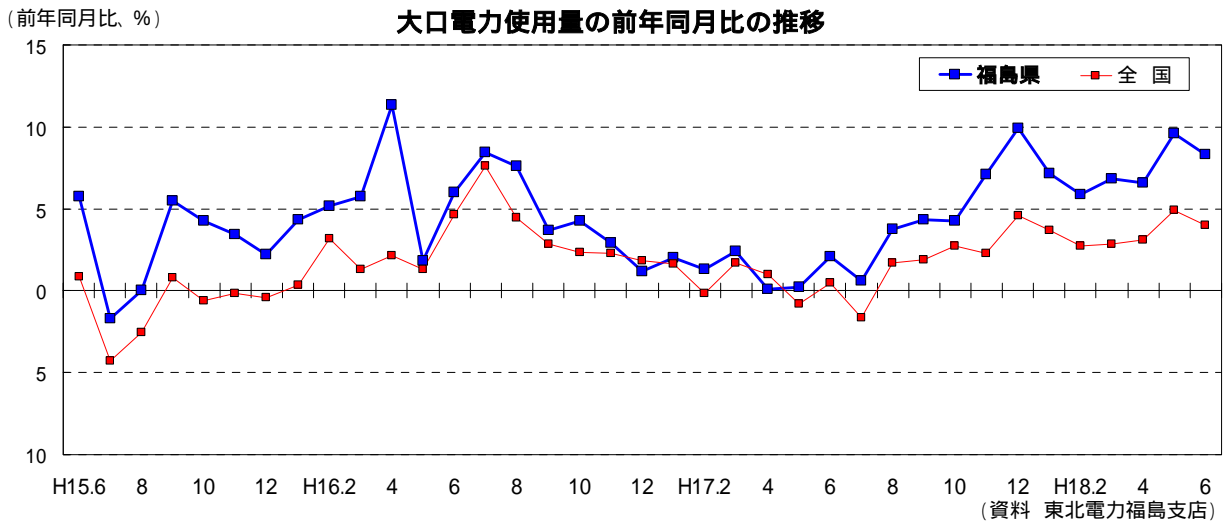
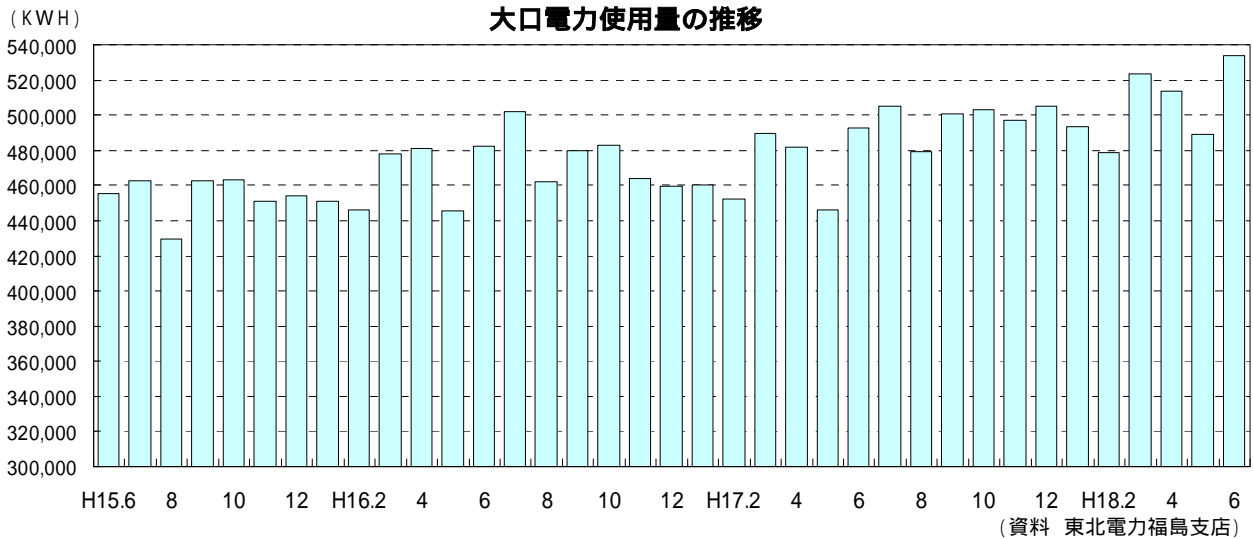
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

#### 【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

**大口電力使用量(6月)**は533,577千kWhとなり、前年同月比で8.3%増加し、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。

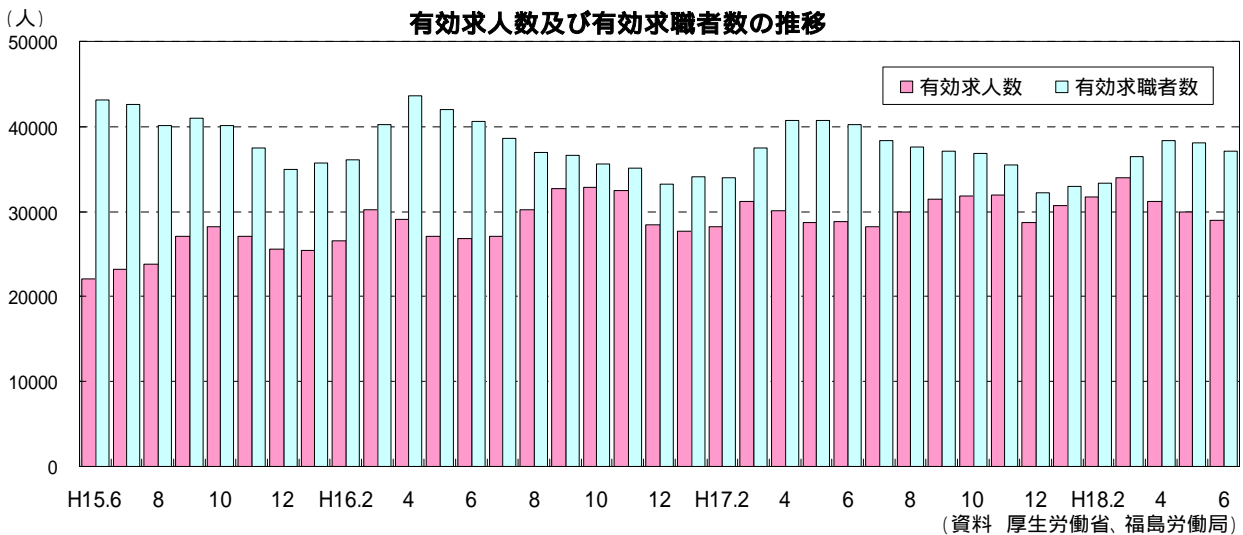
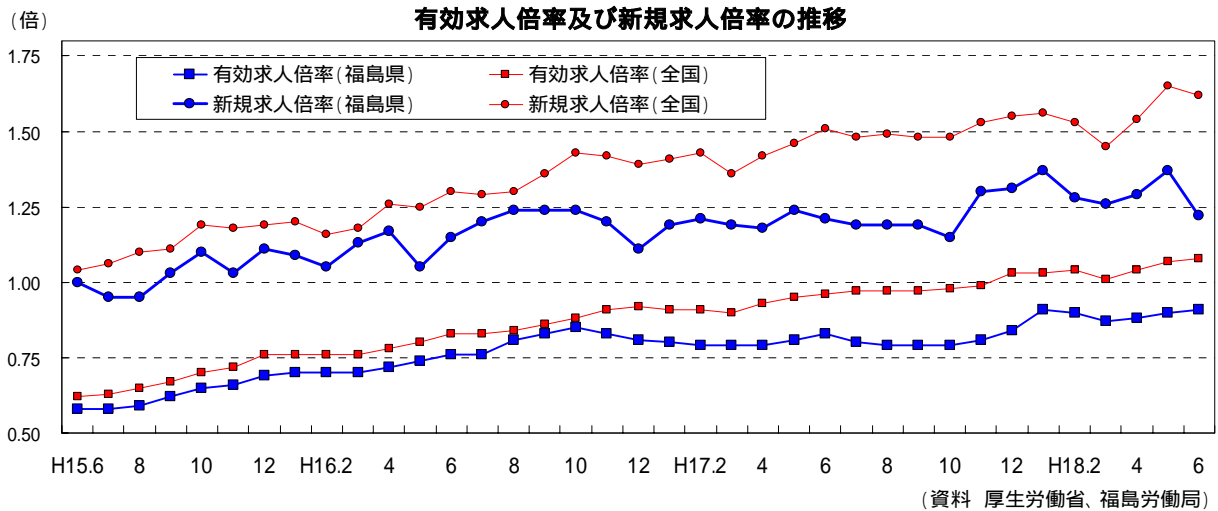


**【大口電力使用量】**  
 契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

#### (4) 雇用・労働

**新規求人倍率(6月)**は1.22倍(季節調整値)となり、前月を0.15ポイント下回った。

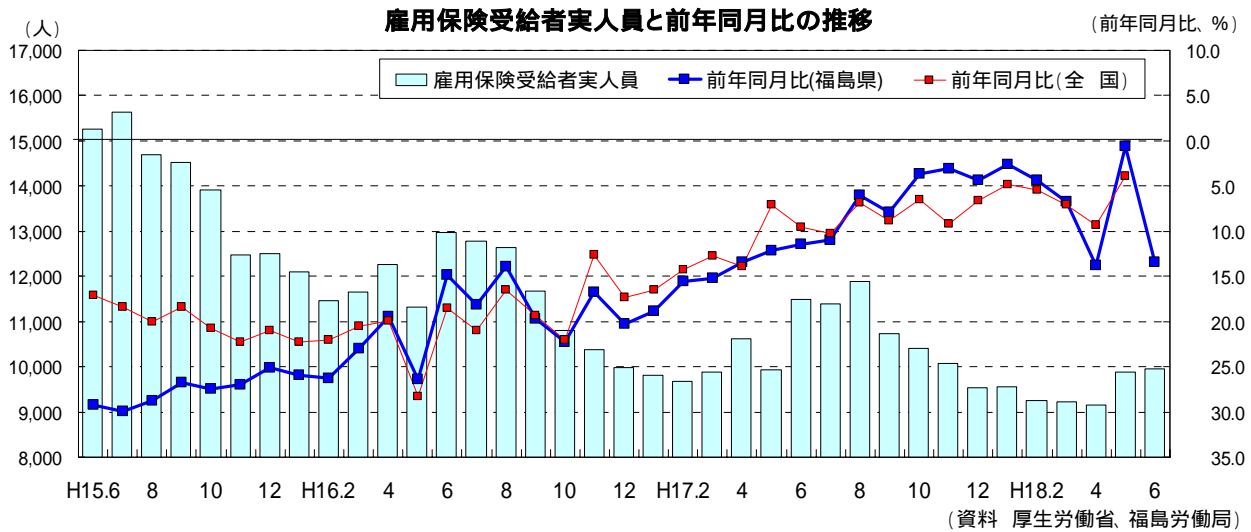
**有効求人倍率(6月)**は0.91倍(季節調整値)となり、前月を0.01ポイント上回った。  
 なお、有効求人数は28,920人(前年同月比0.3%増)となり、7か月連続で前年を上回り、有効求職者数は37,127人(同7.8%減)となり、7か月連続で前年を下回った。



**【新規求人倍率と有効求人倍率】**

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

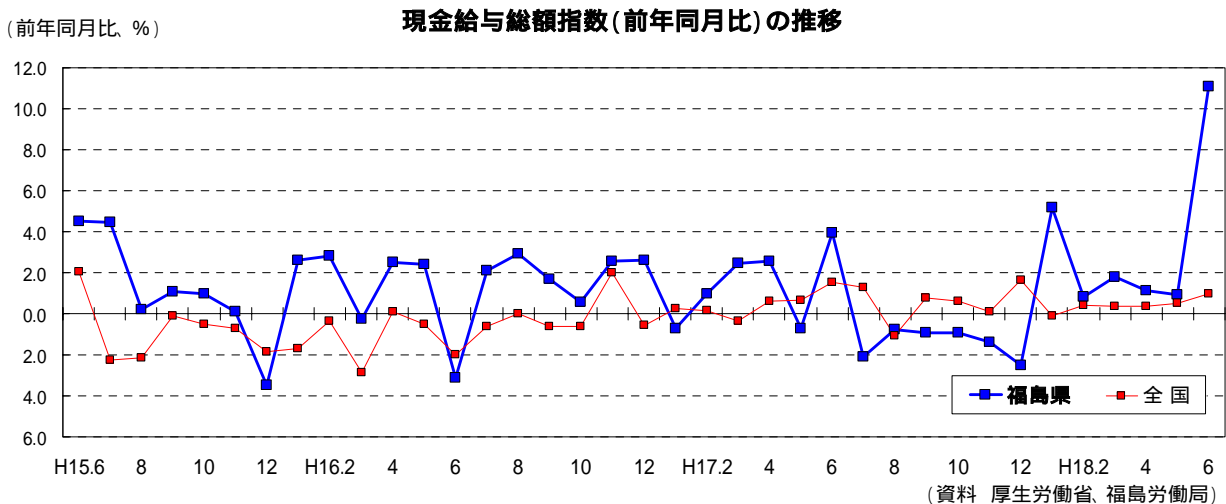
**雇用保険受給者実人員(6月)**は9,946人となり、前年同月比で13.5%減少し、平成14年10月以降、前年を下回る動きが続いている。



**【雇用保険受給者実人員】**

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

**現金給与総額指数(名目)(6月)**は152.6となり、前年同月比で11.1%上昇し、6か月連続で前年を上回った。



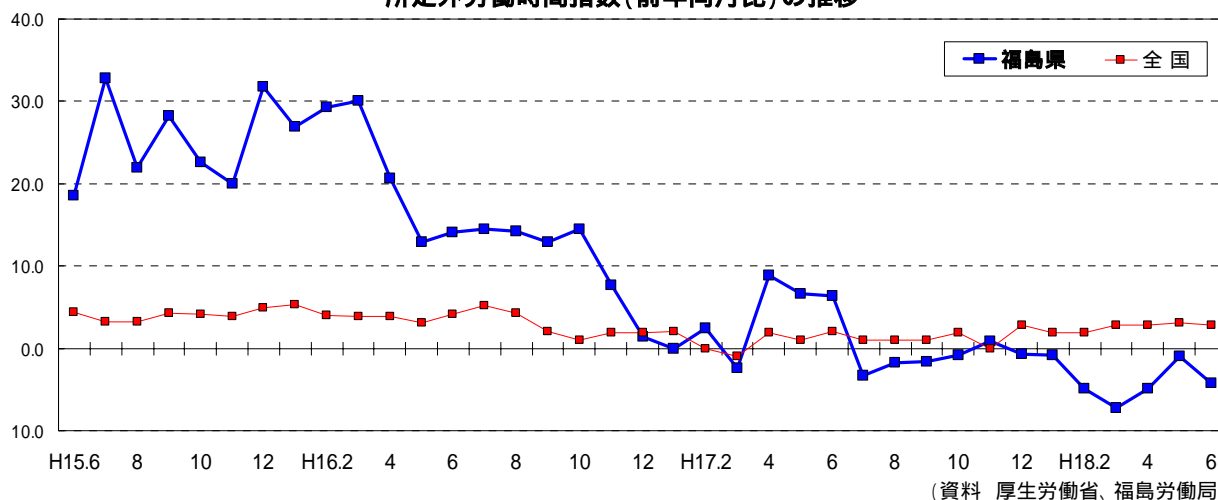
**【現金給与総額指数】**

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

**所定外労働時間指数(6月)**は116.7となり、前年同月比で4.3%低下し、7か月連続で前年を下回っている。

(前年同月比、%)

所定外労働時間指数(前年同月比)の推移



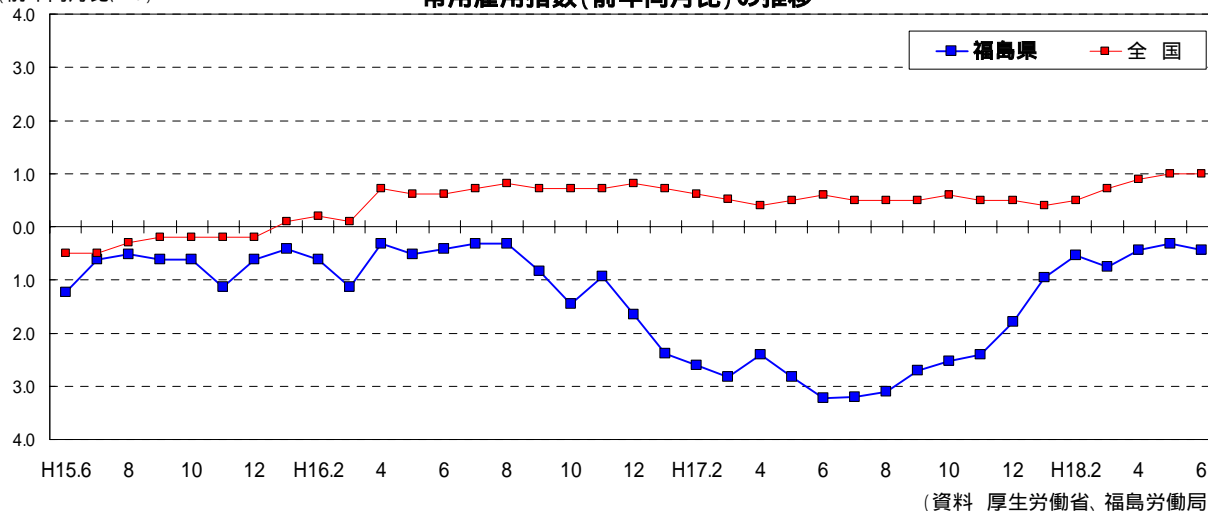
【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

**常用雇用指数(6月)**は92.7となり、前年同月比で0.4%低下し、平成15年4月以降、前年を下回る動きが続いている。

(前年同月比、%)

常用雇用指数(前年同月比)の推移

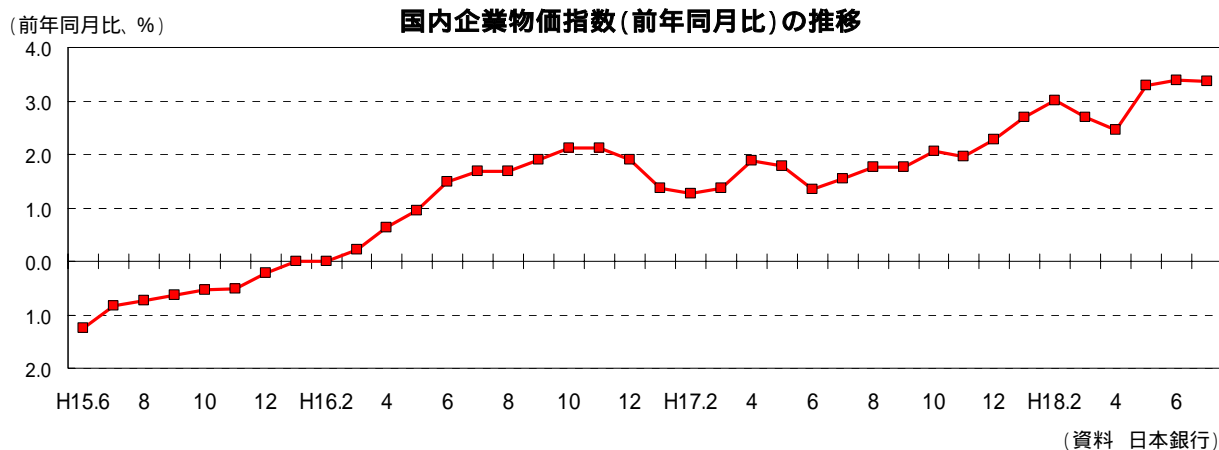


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

## (5) 物価

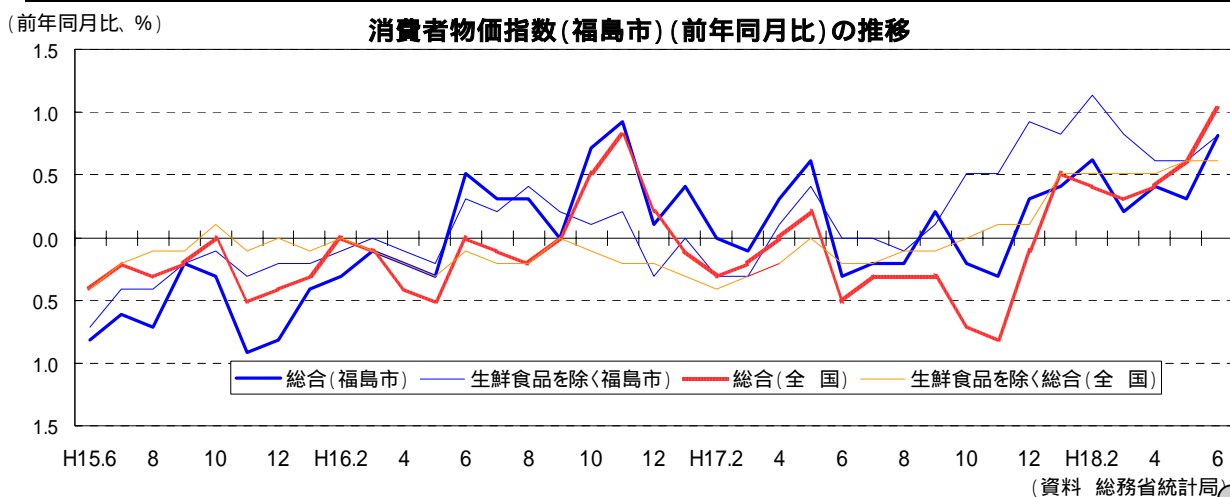
**国内企業物価指数(6月)**は101.3(速報値)となり、前年同月比で3.4%上昇し、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。最近では、原油価格高騰や原材料高騰等で上昇局面が続いています。

**福島市消費者物価指数(6月)**は98.8となり、前年同月比で0.8%上昇し、7か月連続で前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合は98.7となり、10か月連続で前年を上回っている。



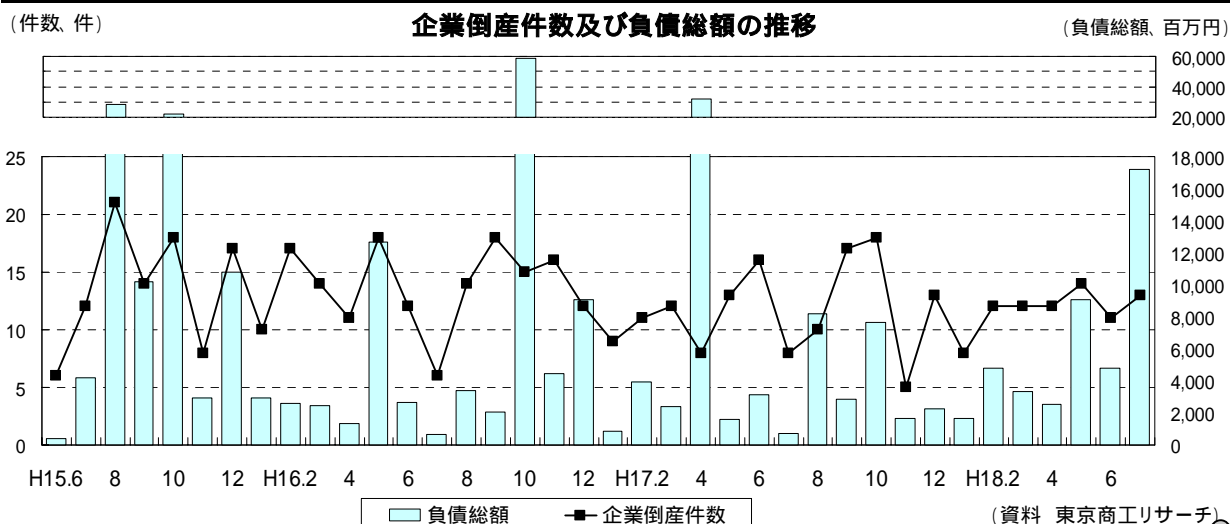
### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100として(現在は平成12年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

## (6) 企業・金融

**企業倒産(7月)**は、件数が13件となり、前年同月と比較して62.5%増加し、2か月振りに前年を上回っている。一方、負債総額は171億6900万円となり、前年同月比で2159.1%増加し、3か月連続で前年を上回っている。

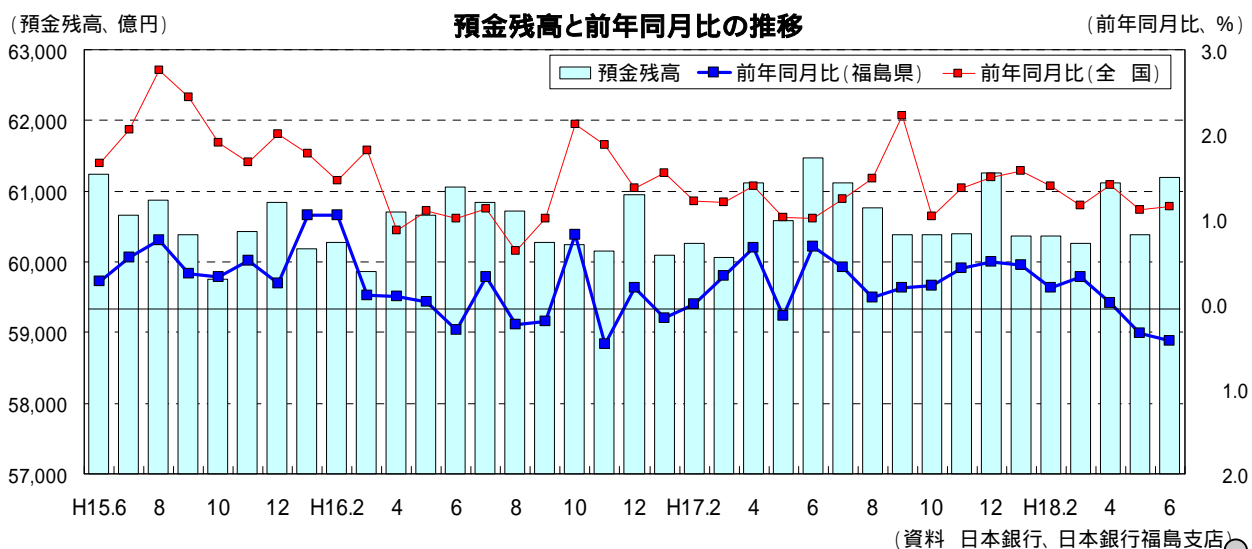
倒産件数を業種別にみると、サービス業他が6件、建設業5件、その他で2件となっている。また、理由別にみると、販売不振が7件等となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

**金融機関預金残高(6月)**は総額6兆1201億円となり、前年同月比で0.4%減少し、2か月連続で前年を下回っている。

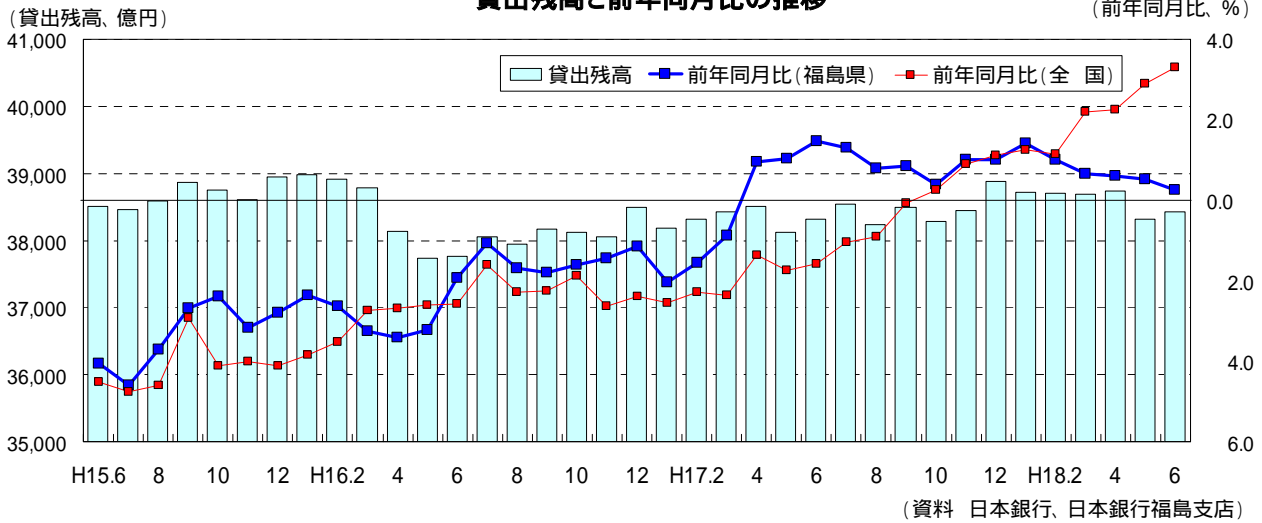


### 【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

**金融機関貸出残高(6月)**は総額3兆8421億円となり、前年同月比で0.3%増加し、15か月連続で前年を上回っている。

**貸出残高と前年同月比の推移**

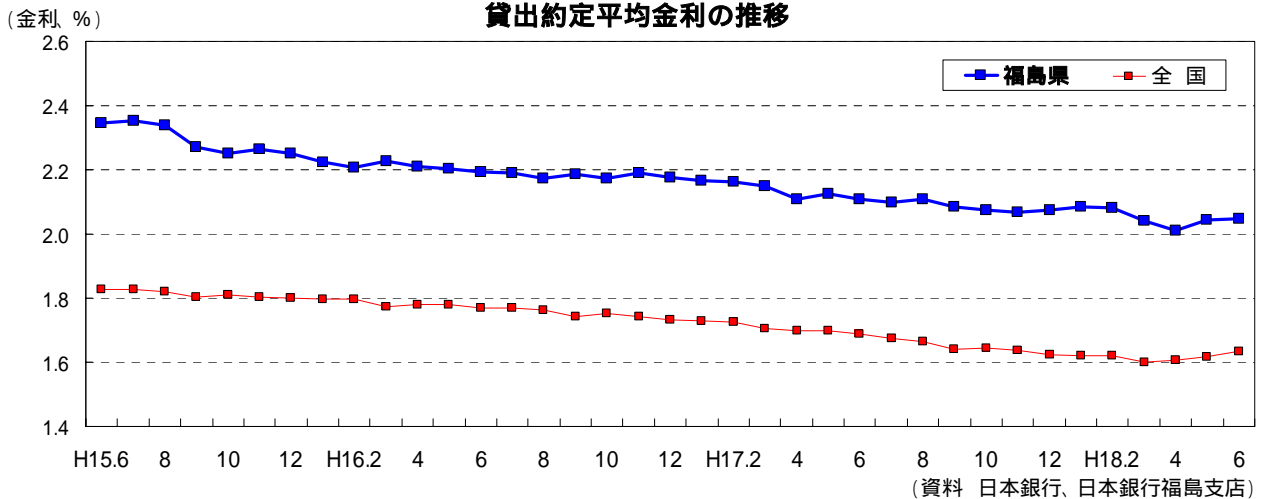


**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

**貸出約定平均金利(6月)**は、2.049%となり、前月に比べて0.004ポイント上昇し、2か月連続で前月を上回っている。

**貸出約定平均金利の推移**



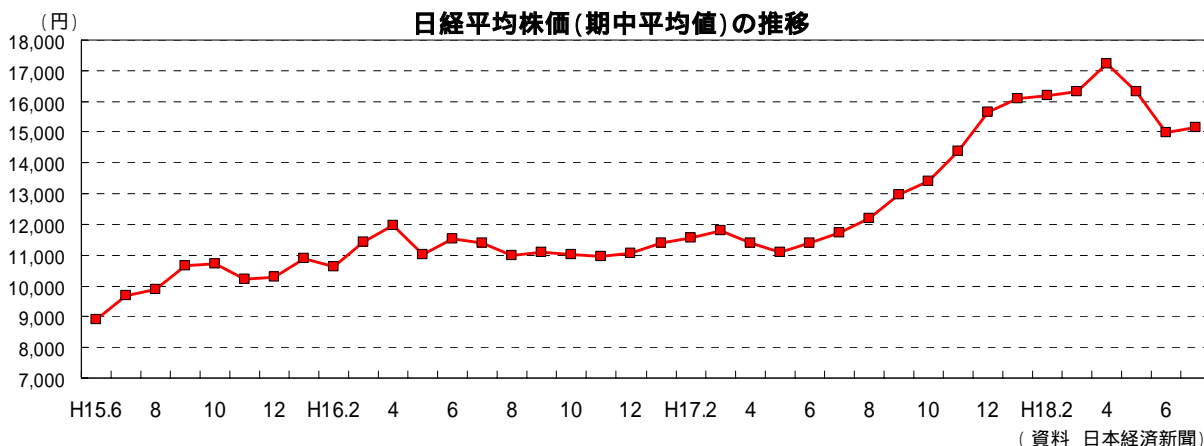
**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。



## (7) 市場

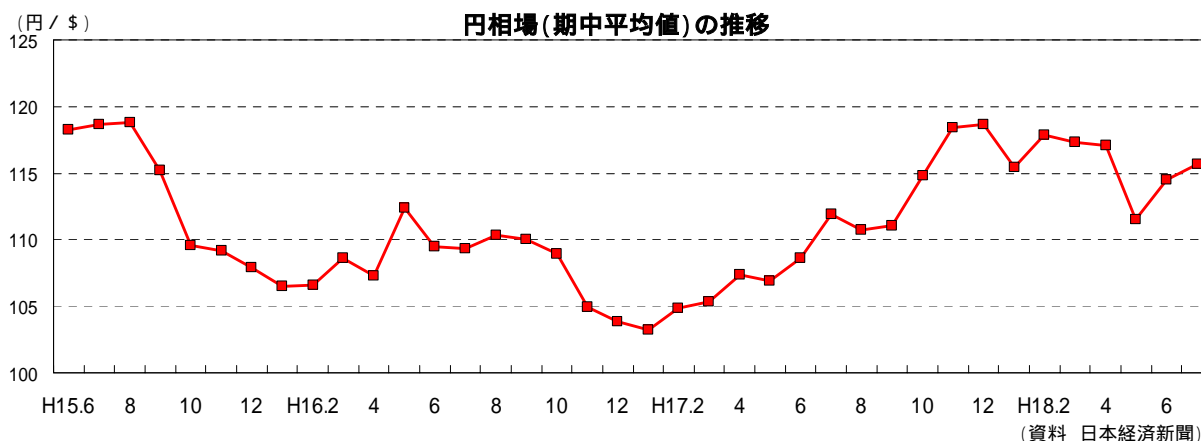
**日経平均株価(7月)**は15,147.55円(期中平均値)となり、前月を157.24円上回っており、3か月振りに前月を上回っている。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的な大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

**円相場(7月)**は115.67円(期中平均値)となり、前月より1.14円円安となっている。



### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

### 3 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額		2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額		5 業務用建築物着工棟数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(棟)	(棟)
H15年	235,602	217,593	76,354	4,716	13,741	1,160,083	291,844	154,589	2,604	114,130
16	235,791	214,672	76,175	4,768	13,481	1,189,049	239,216	137,355	2,606	116,749
17	226,525	213,284	76,100	4,748	12,858	1,236,175	236,563	129,622	2,759	114,212
17年	54,168	51,422	17,401	1,091	3,365	307,786	76,763	35,392	628	28,427
	53,934	51,428	18,124	1,171	3,101	332,628	82,600	37,857	791	30,103
	60,776	58,549	16,346	1,036	3,621	324,740	52,625	30,614	804	29,703
18年	55,353	51,206	24,278	1,457	2,751	283,653	24,575	25,759	502	25,051
	56,391	51,272	16,150	1,042	3,814	334,243	67,507	31,244	767	29,699
17年4月	18,019	17,135	5,290	329	1,074	96,740	28,636	13,779	199	8,803
5	18,357	17,147	5,605	345	1,154	101,862	18,106	8,583	214	9,116
6	17,791	17,139	6,506	417	1,137	109,184	30,019	13,030	215	10,508
7	18,832	19,285	6,304	422	1,165	115,343	30,637	11,667	241	10,265
8	18,184	16,324	4,522	291	1,026	109,199	29,424	12,042	278	10,095
9	16,918	15,819	7,298	458	910	108,086	22,537	14,149	272	9,743
10	18,632	17,486	5,611	345	1,209	115,822	20,798	12,379	281	10,472
11	18,455	17,932	5,965	366	1,351	110,986	16,284	9,610	269	10,404
12	23,689	23,131	4,770	326	1,061	97,932	15,542	8,625	254	8,827
18年1月	19,917	18,841	5,215	325	1,203	92,899	8,686	6,175	167	8,403
2	16,160	14,912	7,003	444	861	96,995	3,569	6,055	174	8,279
3	19,276	17,453	12,060	688	687	93,759	12,319	13,529	161	8,369
4	18,775	17,043	4,940	313	1,409	111,260	21,467	11,402	263	9,361
5	19,115	16,991	4,826	323	1,170	108,652	19,659	8,526	231	9,581
6	18,452	17,052	6,384	406	1,235	114,331	26,380	11,316	273	10,757
7	-	-	6,200	396	-	-	22,003	11,165	-	-

	対前年同月(期)比(%)									
H15年	3.1	3.2	0.9	6.2	4.1	0.8	16.1	13.7	3.4	1.8
16	3.0	3.5	0.2	1.1	1.9	2.5	18.0	11.1	0.1	2.3
17	3.7	2.3	0.1	0.4	4.6	4.0	1.1	5.6	5.9	2.2
17年	3.6	2.4	8.4	8.4	17.7	2.0	3.6	6.4	7.9	2.7
	5.5	2.4	1.1	0.7	11.4	5.0	11.5	3.0	9.1	4.4
	2.3	0.6	4.2	7.0	13.0	7.0	12.7	2.2	16.2	1.7
18年	3.2	1.7	0.2	0.5	0.7	4.7	2.8	11.8	6.3	3.6
	3.5	1.1	7.2	4.6	13.3	8.6	12.1	11.7	22.1	4.5
17年4月	3.4	2.4	3.4	8.9	6.6	0.6	11.5	11.3	2.5	4.1
5	3.2	3.1	11.0	7.9	12.7	3.0	16.1	0.4	15.7	1.0
6	4.3	1.9	10.5	8.3	29.8	2.4	21.6	4.7	26.6	3.1
7	4.8	1.7	1.4	2.0	1.6	8.3	2.3	12.7	3.0	4.3
8	6.5	2.9	1.1	0.3	20.2	7.0	39.5	0.2	13.0	3.8
9	5.1	2.8	1.0	0.4	14.6	0.2	2.2	4.1	11.0	5.2
10	6.3	3.4	1.3	1.6	6.7	9.1	27.2	1.4	10.2	1.4
11	1.2	0.8	7.7	6.6	22.0	12.6	9.9	0.9	17.5	1.9
12	0.1	0.6	5.9	12.4	9.9	0.9	14.1	4.7	22.1	8.8
18年1月	4.1	2.8	5.4	0.1	53.1	2.2	6.9	6.8	2.5	1.7
2	2.7	1.9	3.2	0.7	20.9	13.7	48.4	8.3	0.6	5.0
3	2.7	0.3	1.1	0.5	23.4	3.3	36.4	15.4	18.7	4.0
4	3.1	0.9	6.6	4.9	31.2	15.0	25.0	17.3	32.2	6.3
5	3.9	1.6	13.9	6.4	1.4	6.7	8.6	0.7	7.9	5.1
6	3.8	1.2	1.9	2.8	8.6	4.7	12.1	13.2	27.0	2.4
7	-	-	1.6	6.2	-	-	28.2	4.3	-	-
備考	百貨店とスーパーの計 前年同期(月)比は既存店		乗用車、軽自動車の計 「新車登録台数実績表」 自動車販売店協会		持家、貸家、給与住宅、分譲 住宅の計 「月刊住宅着工統計」 国土交通省		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計 「公共工事前払金保証統計」 東日本建設保証株式会社		全建築物から居住専用住宅、 居住産業併用住宅を除いたもの 「建築統計月報」 国土交通省	
資料 出所	「商業動態統計調査」 経済産業省、東北経済産業局		軽自動車協会		国土交通省		東日本建設保証株式会社		国土交通省	

区分 年月	生産活動													
	6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数				9 大口電力使用量	
	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県	全国
													(千kWh)	(百万kWh)
H15年	95.0	95.0	-	-	99.1	97.2	-	-	120.3	88.2	-	-	5,356,649	260,847
16	99.5	100.2	-	-	104.5	102.4	-	-	117.0	87.9	-	-	5,634,935	268,388
17	103.4	101.3	-	-	109.9	103.9	-	-	135.2	92.6	-	-	5,813,450	271,784
17年	100.6	98.8	102.8	101.1	106.1	99.6	109.1	103.5	133.3	93.0	128.8	92.3	473,502	22,332
	105.3	100.7	105.0	100.6	113.3	104.4	112.6	104.1	134.8	91.7	135.7	94.1	495,158	23,689
	107.4	103.9	104.9	103.4	114.1	107.3	111.8	106.5	135.2	92.6	142.6	94.3	501,768	22,942
18年	101.8	105.1	103.2	104.0	109.1	108.9	109.9	106.6	128.8	90.3	132.6	95.0	498,406	22,303
	102.9	102.9	104.6	104.9	108.3	105.2	110.8	108.8	133.5	94.7	129.0	94.0	512,046	23,227
17年4月	99.7	98.4	103.0	101.7	106.7	99.5	111.3	104.6	121.1	89.4	122.9	92.1	481,603	21,844
5	94.8	94.6	101.1	100.9	99.3	93.7	107.1	102.3	123.2	92.6	118.2	92.2	446,258	21,665
6	107.4	103.4	104.2	100.8	112.3	105.7	108.9	103.6	133.3	93.0	128.8	92.3	492,645	23,489
7	104.8	100.6	103.2	99.9	111.3	102.9	111.4	103.2	146.3	94.9	128.4	92.6	505,200	23,980
8	102.1	95.2	106.7	100.9	109.6	98.0	113.7	104.8	136.9	95.0	131.5	93.7	479,528	23,269
9	109.1	106.3	105.2	101.1	119.1	112.3	112.6	104.2	134.8	91.7	135.7	94.1	500,745	23,817
10	106.5	102.0	105.4	101.6	113.5	104.8	112.1	105.4	126.1	93.3	133.5	92.6	503,346	23,424
11	110.2	105.7	106.6	103.6	115.7	108.3	112.8	106.6	136.6	95.7	140.5	94.2	497,034	22,534
12	105.6	104.1	102.6	104.9	113.2	108.7	110.4	107.6	135.2	92.6	142.6	94.3	504,924	22,866
18年1月	94.0	96.3	103.5	104.8	99.4	97.6	110.0	107.8	133.4	96.5	139.0	94.6	493,474	22,076
2	99.2	101.9	102.9	103.5	105.5	104.2	108.5	105.6	133.5	97.5	140.0	94.8	478,611	21,606
3	112.2	117.0	103.3	103.7	122.4	124.8	111.2	106.5	128.8	90.3	132.6	95.0	523,133	23,228
4	101.5	101.9	104.8	105.1	107.6	104.3	112.3	109.3	130.7	92.1	132.2	94.8	513,433	22,528
5	98.5	98.3	103.6	103.7	103.0	99.8	109.2	107.8	135.2	93.8	129.5	93.4	489,129	22,726
6	108.6	108.6	105.4	105.9	114.4	111.4	111.0	109.2	133.5	94.7	129.0	94.0	533,577	24,427
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)			
H15年	2.2	3.3	-	-	5.1	4.0	-	-	2.9	2.4	-	-	4.4	0.8		
16	4.7	5.5	-	-	5.4	5.3	-	-	2.7	0.3	-	-	5.2	2.9		
17	3.9	1.1	-	-	5.2	1.5	-	-	15.6	5.3	-	-	3.2	1.3		
17年	4.0	0.3	1.2	0.1	4.5	0.2	2.2	1.2	1.5	2.3	1.6	0.3	0.8	0.2		
	3.8	0.2	2.1	0.5	6.9	0.9	3.2	0.6	8.9	3.1	5.4	2.0	2.9	0.6		
	5.0	3.0	0.1	2.8	6.2	4.2	0.7	2.3	15.6	5.3	5.1	0.2	7.1	3.2		
18年	1.7	3.2	1.6	0.6	3.0	4.6	1.7	0.1	4.0	3.2	7.0	0.7	6.6	3.1		
	2.3	4.1	1.4	0.9	2.1	5.6	0.8	2.1	0.2	1.8	2.7	1.1	8.1	4.0		
17年4月	3.4	0.1	4.7	1.1	3.9	0.6	5.9	2.2	3.6	0.8	3.1	0.1	0.1	1.0		
5	2.7	1.3	1.8	0.8	4.3	0.4	3.8	2.2	10.1	2.7	3.8	0.1	0.2	0.8		
6	5.8	0.2	3.1	0.1	5.3	0.4	1.7	1.3	1.5	2.3	9.0	0.1	2.1	0.5		
7	0.1	2.6	1.0	0.9	3.8	2.1	2.3	0.4	0.2	5.0	0.3	0.3	0.6	1.6		
8	7.9	1.4	3.4	1.0	10.7	3.5	2.1	1.6	2.6	4.1	2.4	1.2	3.8	1.7		
9	4.1	0.9	1.4	0.2	6.6	1.4	1.0	0.6	8.9	3.1	3.2	0.4	4.4	1.9		
10	6.1	2.1	0.2	0.5	8.3	3.7	0.4	1.2	4.0	2.3	1.6	1.6	4.3	2.7		
11	8.1	3.4	1.1	2.0	7.8	4.2	0.6	1.1	12.1	3.7	5.2	1.7	7.1	2.3		
12	1.0	3.5	3.8	1.3	2.7	4.4	2.1	0.9	15.6	5.3	1.5	0.1	9.9	4.6		
18年1月	0.0	2.7	0.9	0.1	2.5	4.4	0.4	0.2	5.0	3.5	2.5	0.3	7.2	3.7		
2	1.4	3.9	0.6	1.2	2.2	5.4	1.4	2.0	3.5	2.8	0.7	0.2	5.9	2.8		
3	3.4	3.1	0.4	0.2	4.1	4.1	2.5	0.9	4.0	3.2	5.3	0.2	6.8	2.9		
4	1.8	3.6	1.5	1.4	0.8	4.8	1.0	2.6	7.9	3.0	0.3	0.2	6.6	3.1		
5	3.9	3.9	1.1	1.3	3.7	6.5	2.8	1.4	9.7	1.3	2.0	1.5	9.6	4.9		
6	1.1	5.0	1.7	2.1	1.9	5.4	1.6	1.3	0.2	1.8	0.4	0.6	8.3	4.0		
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	平成12年 = 100				平成12年 = 100				平成12年 = 100				県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値			
資料 出所	『鉱工業指数月報』福島県 経済産業省								年及び四半期の数値は期末値である。				東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会			

区分 年月	雇用・労働									
	10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数		14 雇用保険受給者実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H15年	1.00	1.07	0.60	0.64	24,586	1,670	41,004	2,597	14,713	889
16	1.15	1.29	0.77	0.83	29,064	1,956	37,849	2,369	11,671	709
17	1.21	1.46	0.80	0.95	29,718	2,163	37,072	2,272	10,455	637
17年	1.21	1.46	0.81	0.95	29,174	2,143	40,563	2,465	10,682	633
	1.19	1.48	0.79	0.97	29,875	2,136	37,676	2,252	11,340	690
	1.25	1.52	0.81	1.00	30,809	2,217	34,860	2,113	10,003	615
18年	1.30	1.51	0.89	1.03	32,122	2,338	34,240	2,157	9,347	573
	1.29	1.60	0.90	1.06	30,012	2,282	37,858	2,330	9,660	570
17年4月	1.18	1.42	0.79	0.93	30,022	2,243	40,724	2,519	10,611	600
5	1.24	1.46	0.81	0.95	28,677	2,103	40,706	2,467	9,939	619
6	1.21	1.51	0.83	0.96	28,823	2,083	40,260	2,408	11,496	680
7	1.19	1.48	0.80	0.97	28,204	2,057	38,308	2,288	11,391	681
8	1.19	1.49	0.79	0.97	29,952	2,136	37,624	2,245	11,885	721
9	1.19	1.48	0.79	0.97	31,469	2,216	37,095	2,222	10,743	669
10	1.15	1.48	0.79	0.98	31,830	2,270	36,866	2,216	10,404	638
11	1.30	1.53	0.81	0.99	31,952	2,261	35,446	2,132	10,068	616
12	1.31	1.55	0.84	1.03	28,646	2,119	32,267	1,992	9,537	590
18年1月	1.37	1.56	0.91	1.03	30,739	2,199	32,959	2,076	9,564	586
2	1.28	1.53	0.90	1.04	31,683	2,319	33,347	2,117	9,252	570
3	1.26	1.45	0.87	1.01	33,944	2,495	36,413	2,280	9,226	564
4	1.29	1.54	0.88	1.04	31,180	2,381	38,334	2,396	9,153	544
5	1.37	1.65	0.90	1.07	29,937	2,248	38,112	2,334	9,881	595
6	1.22	1.62	0.91	1.08	28,920	2,216	37,127	2,260	9,946	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)					
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H15年	0.18	0.14	0.15	0.10	20.1	12.4	9.4	6.2	27.2	18.9
16	0.15	0.22	0.17	0.19	18.2	17.1	7.7	8.8	20.7	20.2
17	0.06	0.17	0.03	0.12	2.3	10.6	2.1	4.1	10.4	10.2
17年	0.01	0.06	0.02	0.04	5.5	12.7	3.6	4.1	12.3	10.2
	0.02	0.02	0.02	0.02	0.4	10.6	0.8	3.3	8.3	8.7
	0.06	0.04	0.02	0.03	1.3	7.0	0.7	2.8	3.7	7.4
18年	0.05	0.01	0.08	0.03	10.7	8.4	2.7	4.4	4.6	5.8
	0.01	0.09	0.01	0.04	2.9	6.5	6.7	5.5	9.6	10.0
17年4月	0.01	0.06	0.00	0.03	3.4	11.3	6.7	6.3	13.4	13.9
5	0.06	0.04	0.02	0.02	5.8	14.6	3.0	3.0	12.2	7.1
6	0.03	0.05	0.02	0.01	7.5	12.5	0.7	2.7	11.4	9.6
7	0.02	0.03	0.03	0.01	4.3	10.8	0.6	3.9	11.0	10.3
8	0.00	0.01	0.01	0.00	0.6	11.4	1.8	3.1	6.1	6.8
9	0.00	0.01	0.00	0.00	3.9	9.6	1.3	3.1	7.9	8.9
10	0.04	0.00	0.00	0.01	3.1	8.7	3.8	1.4	3.7	6.5
11	0.15	0.05	0.02	0.01	1.4	6.0	1.0	2.5	3.1	9.1
12	0.01	0.02	0.03	0.04	0.9	6.3	2.8	4.6	4.3	6.6
18年1月	0.06	0.01	0.07	0.00	11.2	7.6	3.2	5.3	2.6	4.9
2	0.09	0.03	0.01	0.01	12.2	10.0	1.9	4.2	4.4	5.5
3	0.02	0.08	0.03	0.03	8.9	7.6	2.9	3.8	6.7	7.1
4	0.03	0.09	0.01	0.03	3.9	6.2	5.9	4.9	13.7	9.3
5	0.08	0.11	0.02	0.03	4.4	6.9	6.4	5.4	0.6	3.9
6	0.15	0.03	0.01	0.01	0.3	6.4	7.8	6.1	13.5	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	学卒を除きパートを含む、新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均								四半期値は各期ごとの平均	
資料	「雇用失業情勢」									
出所	福島労働局職業安定部									

区分 年月	雇用・労働								物価
	15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
H15年	98.3	94.8	106.1	101.5	96.5	98.5	16.8	22.6	94.9
16	99.8	94.1	123.0	104.9	95.8	99.1	17.0	25.3	96.1
17	99.7	94.7	124.3	106.1	93.3	99.6	15.7	25.3	97.7
17年	103.2	97.1	122.2	105.4	93.2	99.7	15.4	25.1	97.4
	95.1	90.5	121.2	103.7	93.4	99.9	15.6	25.3	98.2
	114.4	111.8	128.5	109.9	93.2	99.9	15.6	25.5	98.8
18年	88.4	79.7	119.8	107.8	92.5	99.3	14.5	25.6	99.3
	108.8	97.7	118.1	108.5	92.8	100.7	14.9	25.3	100.4
17年4月	87.4	79.8	128.1	110.2	93.4	99.5	15.2	24.9	97.5
5	84.7	78.4	116.7	102.0	93.0	99.7	15.5	25.1	97.4
6	137.4	133.0	121.9	104.1	93.1	100.0	15.6	25.2	97.3
7	110.5	112.2	118.8	105.1	93.5	100.0	15.5	25.3	98.0
8	90.7	81.0	119.8	102.0	93.5	100.0	15.7	25.3	98.2
9	84.1	78.3	125.0	104.1	93.3	99.8	15.6	25.4	98.4
10	84.8	78.7	127.1	107.1	92.9	99.9	15.5	25.6	98.7
11	87.1	82.7	129.2	109.2	93.4	99.9	15.6	25.5	98.7
12	171.3	173.9	129.2	113.3	93.4	100.0	15.6	25.5	98.9
18年1月	89.6	80.4	118.8	105.1	92.9	99.5	14.7	25.6	99.0
2	85.8	78.1	120.8	107.1	92.6	99.3	14.2	25.5	99.4
3	89.8	80.6	119.8	111.2	92.0	99.1	14.7	25.6	99.4
4	88.4	80.1	121.9	113.3	93.0	100.4	14.8	25.2	99.9
5	85.5	78.8	115.6	105.1	92.7	100.7	14.9	25.3	100.6
6	152.6	134.3	116.7	107.1	92.7	101.0	14.9	25.3	100.6
7	-	-	-	-	-	-	-	-	P 101.3

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
H15年	1.2	0.7	18.5	4.6	0.8	0.4	0.7	0.6	0.8
16	1.5	0.7	16.4	3.3	0.7	0.6	0.2	2.7	1.3
17	0.1	0.6	1.1	1.1	2.6	0.5	1.3	0.0	1.7
17年	2.3	1.0	7.3	1.6	2.8	0.5	0.9	0.3	1.7
	1.3	0.4	2.3	1.0	3.0	0.5	0.2	0.2	1.7
	1.8	1.1	0.2	1.6	2.3	0.5	0.0	0.2	2.2
18年	2.6	0.3	4.5	2.2	0.8	0.5	1.1	0.0	2.8
	5.4	0.6	3.4	2.9	0.4	1.0	0.4	0.3	3.1
17年4月	2.6	0.6	8.8	1.8	2.4	0.4	0.4	0.5	1.9
5	0.7	0.6	6.7	1.0	2.8	0.5	0.3	0.2	1.8
6	3.9	1.5	6.4	2.1	3.2	0.6	0.1	0.1	1.4
7	2.1	1.3	3.3	1.0	3.2	0.5	0.1	0.1	1.6
8	0.8	1.1	1.7	1.0	3.1	0.5	0.2	0.0	1.8
9	0.9	0.8	1.7	1.0	2.7	0.5	0.1	0.1	1.8
10	0.9	0.6	0.8	1.9	2.5	0.6	0.1	0.2	2.1
11	1.4	0.1	0.9	0.0	2.4	0.5	0.1	0.1	2.0
12	2.5	1.6	0.8	2.8	1.8	0.5	0.0	0.0	2.3
18年1月	5.2	0.1	0.8	1.9	1.0	0.4	0.9	0.1	2.7
2	0.8	0.4	5.0	1.9	0.5	0.5	0.5	0.1	3.0
3	1.8	0.4	7.3	2.8	0.8	0.7	0.5	0.1	2.7
4	1.1	0.4	4.8	2.8	0.4	0.9	0.1	0.4	2.5
5	0.9	0.5	0.9	3.0	0.3	1.0	0.1	0.1	3.3
6	11.1	1.0	4.3	2.9	0.4	1.0	0.0	0.0	3.4
7	-	-	-	-	-	-	-	-	P 3.4
備考	全産業5人以上 平成12年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計による。				全産業5人以上 平成12年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計による。				(国内総平均) 平成12年=100
資料 出所	「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省				「経済統計月報」 日本銀行				Pは速報値



区分 年月	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
H15年	97.7	97.6	98.1	98.0	187	126,871	16,255	115,818	60,835	38,938	51,168	41,385
16	97.8	97.6	98.1	97.9	163	102,797	13,679	78,177	60,952	38,488	51,868	40,400
17	97.8	97.7	97.8	97.8	140	67,201	12,998	67,033	61,254	38,873	52,641	40,855
17年	98.1	97.8	97.9	97.8	37	36,530	3,225	15,044	61,468	38,321	52,383	39,547
	97.8	97.9	97.8	97.9	35	11,821	3,163	13,937	60,387	38,486	52,777	40,412
	98.0	98.4	98.0	98.1	36	11,672	3,434	18,177	61,254	38,873	52,641	40,855
18年	97.8	97.8	98.0	97.7	32	9,806	3,348	14,062	60,259	38,689	53,160	41,076
	98.6	98.5	98.6	98.4	37	16,323	3,281	15,202	61,201	38,421	52,984	40,849
17年4月	97.9	97.6	97.9	97.7	8	31,820	946	3,966	61,114	38,506	52,540	39,893
5	98.4	98	98.2	97.9	13	1,582	1,072	6,051	60,582	38,122	52,512	39,558
6	98.0	97.9	97.7	97.8	16	3,128	1,207	5,027	61,468	38,321	52,383	39,547
7	97.6	97.7	97.6	97.7	8	760	1,024	4,789	61,114	38,547	52,360	39,879
8	97.6	97.8	97.7	97.9	10	8,171	1,152	3,251	60,768	38,235	52,348	39,847
9	98.3	98.2	98.0	98.1	17	2,890	987	5,897	60,387	38,486	52,777	40,412
10	98.3	98.5	98.1	98.2	18	7,700	1,171	6,350	60,375	38,275	52,107	40,195
11	97.9	98.3	97.8	98.0	5	1,673	1,114	8,083	60,401	38,437	52,736	40,419
12	97.8	98.3	98.0	98.1	13	2,299	1,149	3,744	61,254	38,873	52,641	40,855
18年1月	98.0	97.7	98.1	97.7	8	1,664	1,049	6,044	60,363	38,723	52,446	40,537
2	97.7	97.7	97.8	97.6	12	4,786	1,044	2,885	60,374	38,699	52,430	40,500
3	97.7	97.9	98.0	97.9	12	3,356	1,255	5,133	60,259	38,689	53,160	41,076
4	98.3	98.2	98.3	98.2	12	2,508	1,087	4,268	61,124	38,739	53,280	40,789
5	98.7	98.6	98.8	98.5	14	9,045	1,083	7,123	60,376	38,320	53,098	40,699
6	98.8	98.7	98.7	98.4	11	4,770	1,111	3,811	61,201	38,421	52,984	40,849
7	-	-	-	-	13	17,169	1,051	3,100	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
H15年	0.6	0.5	0.3	0.3	25.5	30.9	14.8	16.0	0.2	2.8	2.0	4.1
16	0.1	0.0	0.0	0.1	12.8	19.0	15.8	32.5	0.2	1.2	1.4	2.4
17	0.0	0.1	0.3	0.1	14.1	34.6	5.0	14.3	0.5	1.0	1.5	1.1
17年	0.2	0.1	0.1	0.1	9.8	119.3	5.2	7.2	0.7	1.5	1.0	1.6
	0.1	0.0	0.3	0.1	7.9	90.7	4.4	9.3	0.2	0.8	2.2	0.1
	0.1	0.7	0.5	0.1	16.3	83.8	4.2	14.1	0.5	1.0	1.5	1.1
18年	0.4	0.9	0.4	0.5	0.0	36.6	5.4	29.3	0.3	0.7	1.2	2.2
	0.5	0.7	0.7	0.6	0.0	55.3	1.7	1.1	0.4	0.3	1.1	3.3
17年4月	0.3	0.1	0.0	0.2	27.3	2,294.3	23.4	52.0	0.7	1.0	1.4	1.4
5	0.6	0.4	0.2	0.0	27.8	87.5	1.5	40.7	0.1	1.0	1.0	1.7
6	0.3	0.0	0.5	0.2	33.3	18.5	11.9	37.7	0.7	1.5	1.0	1.6
7	0.2	0.0	0.3	0.2	33.3	10.1	8.8	16.9	0.4	1.3	1.2	1.1
8	0.2	0.1	0.3	0.1	28.6	139.3	5.0	34.4	0.1	0.8	1.5	0.9
9	0.2	0.1	0.3	0.1	5.6	37.9	9.4	26.9	0.2	0.8	2.2	0.1
10	0.2	0.5	0.7	0.0	20.0	86.8	4.1	19.2	0.2	0.4	1.0	0.2
11	0.3	0.5	0.8	0.1	68.8	62.3	4.6	86.1	0.4	1.0	1.4	0.9
12	0.3	0.9	0.1	0.1	8.3	74.7	3.6	58.1	0.5	1.0	1.5	1.1
18年1月	0.4	0.8	0.5	0.5	11.1	91.5	2.6	2.8	0.5	1.4	1.6	1.3
2	0.6	1.1	0.4	0.5	9.1	21.9	2.9	61.2	0.2	1.0	1.4	1.1
3	0.2	0.8	0.3	0.5	0.0	40.8	10.0	17.4	0.3	0.7	1.2	2.2
4	0.4	0.6	0.4	0.5	50.0	92.1	14.9	7.6	0.02	0.6	1.4	2.2
5	0.3	0.6	0.6	0.6	7.7	471.7	1.0	17.7	0.3	0.5	1.1	2.9
6	0.8	0.8	1.0	0.6	31.3	52.5	7.9	24.1	0.4	0.3	1.1	3.3
7	-	-	-	-	62.5	2,159.1	2.6	35.2	-	-	-	-
備考	平成12年 = 100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	消費者物価指数, 総務省統計局				福島県企業倒産状況, 株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				福島県金融経済概況, 日本銀行福島支店 金融経済統計月報, 日本銀行			
出所	消費者物価指数, 総務省統計局				全国企業倒産状況, 株式会社東京商工リサーチ				福島県金融経済概況, 日本銀行福島支店 金融経済統計月報, 日本銀行			

区分 年月	中小企業の業況									市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)	
H15年	2.251	1.799	-	-	-	-	-	-	-	9,311.42	113.15
16	2.177	1.732	-	-	-	-	-	-	-	11,179.25	107.49
17	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	12,422.58	113.26
17年	2.107	1.687	-	-	-	-	-	-	-	11,300.63	107.68
	2.084	1.640	-	-	-	-	-	-	-	12,295.87	111.22
	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	14,489.91	117.31
18年	2.042	1.600	-	-	-	-	-	-	-	16,200.51	116.92
	2.049	1.633	-	-	-	-	-	-	-	16,143.40	114.39
17年4月	2.108	1.699	-	-	-	-	-	-	-	11,395.64	107.36
5	2.126	1.698	-	-	-	-	-	-	-	11,082.38	106.91
6	2.107	1.687	24.0	13.7	32.5	41.2	32.4	31.9	27.3	11,402.75	108.63
7	2.098	1.675	-	-	-	-	-	-	-	11,716.87	111.94
8	2.107	1.666	-	-	-	-	-	-	-	12,204.98	110.72
9	2.084	1.640	22.7	15.8	28.3	48.0	19.7	32.3	17.4	12,979.38	111.06
10	2.075	1.645	-	-	-	-	-	-	-	13,392.79	114.82
11	2.067	1.636	-	-	-	-	-	-	-	14,368.05	118.41
12	2.075	1.623	9.3	3.2	14.6	35.7	5.0	12.2	12.9	15,650.83	118.64
18年1月	2.085	1.620	-	-	-	-	-	-	-	16,085.51	115.45
2	2.082	1.620	-	-	-	-	-	-	-	16,187.64	117.89
3	2.042	1.600	13.3	2.6	22.8	42.2	20.6	19.8	15.4	16,311.54	117.31
4	2.011	1.607	-	-	-	-	-	-	-	17,232.97	117.11
5	2.045	1.616	-	-	-	-	-	-	-	16,322.24	111.51
6	2.049	1.633	15.3	2.7	26.4	43.9	17.2	28.9	20.3	14,990.31	114.53
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,147.55	115.67

		対前月(期)										
H15年	0.058	0.035	-	-	-	-	-	-	-	-	811.72	8.79
16	0.074	0.067	-	-	-	-	-	-	-	-	1,867.83	5.66
17	0.102	0.109	-	-	-	-	-	-	-	-	1,243.33	5.77
17年	0.042	0.017	-	-	-	-	-	-	-	-	293.85	3.17
	0.023	0.047	-	-	-	-	-	-	-	-	995.23	3.54
	0.009	0.017	-	-	-	-	-	-	-	-	2,194.04	6.10
18年	0.033	0.023	-	-	-	-	-	-	-	-	1,710.61	0.39
	0.007	0.033	-	-	-	-	-	-	-	-	57.11	2.53
17年4月	0.041	0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	413.74	2.05
5	0.018	0.001	-	-	-	-	-	-	-	-	313.26	0.45
6	0.019	0.011	2.9	7.2	0.3	8.8	5.8	4.8	4.0	-	320.37	1.72
7	0.009	0.012	-	-	-	-	-	-	-	-	314.12	3.31
8	0.009	0.009	-	-	-	-	-	-	-	-	488.11	1.22
9	0.023	0.026	1.3	2.1	4.2	6.8	12.7	0.4	9.9	-	774.40	0.34
10	0.009	0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	413.41	3.76
11	0.008	0.009	-	-	-	-	-	-	-	-	975.26	3.59
12	0.008	0.013	13.4	12.6	13.7	12.3	14.7	20.1	4.5	-	1,282.78	0.23
18年1月	0.010	0.003	-	-	-	-	-	-	-	-	434.68	3.19
2	0.003	0.000	-	-	-	-	-	-	-	-	102.13	2.44
3	0.040	0.020	4.0	0.6	8.2	6.5	15.6	7.6	2.5	-	123.90	0.58
4	0.031	0.007	-	-	-	-	-	-	-	-	921.43	0.20
5	0.034	0.009	-	-	-	-	-	-	-	-	910.73	5.60
6	0.004	0.017	2.0	0.1	3.6	1.7	3.4	9.1	4.9	-	1,331.93	3.02
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	157.24	1.14
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)		
資料 出所	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社 日本経済新聞社		

## 4 景気動向指数(福島県)

### 概 括

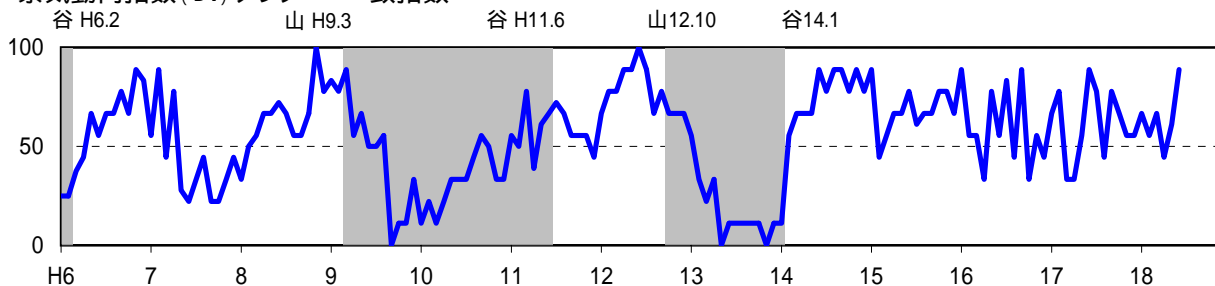
5月の景気動向指数(DI)は、先行指数75.0%、一致指数61.1%、遅行指数42.9%となった。

先行指数は、3か月連続で50%を上回った。

一致指数は、2か月振りに50%を上回った。

遅行指数は、2か月振りに50%を下回った。

景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



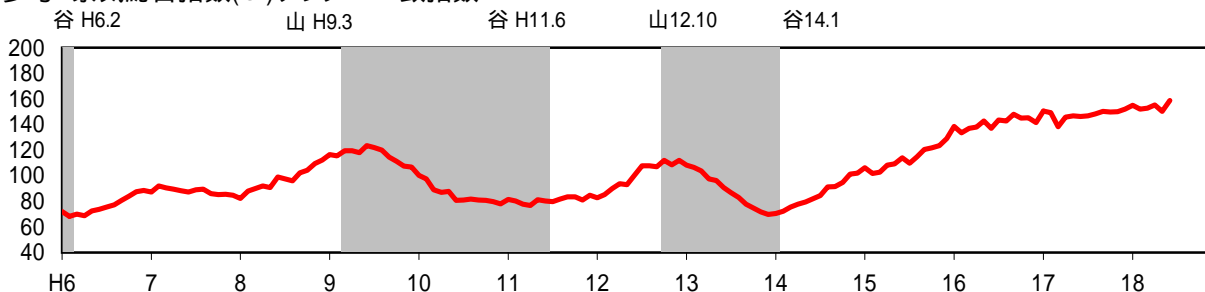
DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

DI表

区分	景気動向指数					
	福島県(平成18年7月31日公表)			全国(平成18年8月16日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
18年1月	62.5	66.7	71.4	79.2	77.3	75.0
2	50.0	55.6	71.4	83.3	45.5	83.3
3	75.0	66.7	28.6	50.0	9.1	66.7
4	56.3	44.4	64.3	P 54.5	P 80.0	P 100.0
5	75.0	61.1	42.9	P 77.3	P 80.0	P 80.0
				P 54.5	P 90.0	P 80.0
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資料	県:情報統計領域「福島県景気動向指数」			国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」		
出所	県:情報統計領域「福島県景気動向指数」			国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」		

一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

参考 景気総合指数(CI)グラフ <一致指数>



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

### (参考) 1 農林水産業の動向(8月分)

福島県 農林水産部

(1) 野菜(JA全農福島県本部取扱販売実績 7月分)

品目名	販売数量	販売金額
野菜全般	11,764 t (前年同月比 97%)	3,515,571千円 (前年同月比 95%)
きゅうり	6,957 t (前年同月比 92%)	1,823,337千円 (前年同月比 89%)
トマト	2,318 t (前年同月比108%)	581,728千円 (前年同月比111%)
いんげん	707 t (前年同月比 96%)	370,224千円 (前年同月比 91%)

前年7月は天候不順により、野菜全般において品薄状態となっていたため、前年同月比は上記のような状況となった。

本年7月についても、天候不順の影響により、平年ベースとの比較では、野菜全般で販売数量・金額とも減少しているが、単価は上昇している。

平年比 野菜全般 販売数量 83%、販売金額 89%、単価 107%

きゅうり 販売数量 85%、販売金額 90%、単価 106%

(2) 果樹(JA全農福島県本部取扱販売実績 7月分)

品目名	販売数量	販売金額
果樹全般	1,348 t (前年同月比106%)	533,265千円 (前年同月比124%)
もも	1,107 t (前年同月比118%)	421,297千円 (前年同月比149%)



## 2 中小企業景況レポート(平成18年7月分)

### 福島県中小企業団体中央会

#### 食品製造業

##### (1) 乳製品:

総務省が7月28日に発表した6月の家計調査(全国全世帯、世帯人員3.16人)によると、牛乳の1世帯あたり購入量は前年比1.6%減の8.05リットルとなりました。前年割れは2ヶ月連続のことです。支出金額は3.6%減の1,569円、1リットル当たりの平均購入単価は2.0%安の194円94銭となりました。

各地で大雨に見舞われるなどの天候不順の影響もあって牛乳・乳製品は全般的に振るいませんでした。好調だったのはチーズだけで、数量(181g前年比101.7%)、金額(258円・103.6%)とも前年を上回りました。乳製品の平均購入単価(100g当たり)は粉ミルク=8.4%安の165円73銭、バター=4.2%高の139円18銭、チーズ1.9%高の142円21銭、マーガリン5.2%高の55円30銭となりました。これから引き続き牛乳・乳製品の益々の活用をお願いしたいと思います。

##### (2) 豆腐油揚:

原油価格の上昇がすべての面に影響を及ぼしている。製造段階での重油 or 灯油の価格上昇はコスト面では2割弱の圧迫である。薄利多売の傾向の我々業界では大変である。高付加価値商品にシフトしている所も、包装資材などに力点を置いている部分でのコストアップになる。

流通段階では、配送費の上昇が著しく収益を圧迫している。このため、一括して発注になってもらえると助かるが、顧客側は極力ロスを出さないため、小口小口の発注となり、大手取引先などは特に配送回数が増える。

##### (3) 味噌醤油:

原油価格の高騰がとどまるどころか、上昇が続いております。その中で、我々味噌・醤油の主原料である大豆は、長雨と低温続きで、生育に深刻な問題が出てきているという情報が、特に東北・北海道にあるとのこと。今後、天候回復があっても、その深刻さは消えないという。県産大豆も同様であり、その収穫、品質の影響が懸念されます。

当県組合員も、県産大豆を始めとする県産小麦を使用したい消費者のニーズに応えたいとの思いは強いのは確かです。それらの原料が不足の上に、品質の低下により、他のメーカーとの差別化と生き残りをかける大きな決断であります。必要な原料が安定供給されれば、製品として消費者に応えられます。組合としても組合員の為に何とかしたいと苦慮しているところです。

##### (4) 乾麺:

重油の値上がりが収益を悪くしてきている。

##### (5) 清酒:

吟醸、純米については好調に伸びているが、全体的に横ばい状態。景気回復の兆しは見えるが、まだまだ低迷している。

##### (6) 食品団地:

長雨により夏部食品の販売が低調であった。

#### 木材・木製品製造業

##### (7) 製材業:

(県一円)原油高の影響が出てきている。燃料価格が上がっても販売価格には転嫁できない。

(外材輸入)7月の長雨の影響で住宅新築物件について工事に遅れが生じ組合員企業の製品出荷に一部滞りが出ております。仕入れ原料の高騰による価格転嫁は思うように進まず旧盆明け期待となっております。

#### 紙・紙加工品製造業

##### (8) 紙器段ボール箱:

印刷紙器業者によれば「今回の値上げは見積書形で代理店筋や府県商筋から出揃った感がある

が、前回とは異なり、ほぼ避けられない状況にあると見るのが妥当。今回の値上げ幅は15%から12%で各社の営業努力だけでは吸収できないほど大幅なもの。このままでいけば企業存亡すら危うくなる。需要家筋にぜひこうした状況をご理解いただく必要に迫られている。」

#### 印刷

##### (9) 印刷:

県内各地とも石油関係の値上がり、用紙類の値上げ(約10%)が、販売価格に転嫁できない状況の中で、収益の悪化が心配です。

#### 窯業・土石製品製造業

##### (10) 砕石:

(県北地区) 売上高前月比4.2%増、前年対比の同月比29.4%の減。全数量の前年同月比28.4%の減。再生骨材の代用品、全数量の前年対比、同月比は205%の増。

(いわき地区) 道路用骨材、合材工場への出荷大幅減少。コンクリート用骨材、生コン工場への出荷増加。油値上げによる製造コスト及び運搬費のコスト増加。収益の悪化。合材工場への値上げ要望。生コン工場への値上げ要望。

##### (11) 生コン:

平成18年7月の組合員生コン出荷数量は対前年同期比111.7%と増加で推移した。出荷数量に占める官公需の割合は30.3%と過去最低の比率となったが、民需が増出し出荷数量の増加に寄与した。

民需の増加した地区(7月中): 県中地区...マンション4棟新築 ソニー工場増築工事 白河地区...白河厚生病院新築工事 信越半導体工場増築工事 いわき地区...勿来火力発電増築工事 老人ホーム新築工事 相双地区...東京電力(株)関連施設新築工事 常磐高速道路工事  
官公需の増加した地区: 白河地区...甲子トンネル建設工事

#### 鉄鋼・金属・一般機械製造業

##### (12) 各種プラント機器:

当組合のプラント設備関連業界は、民間の設備投資増加により、売上高は増加傾向にあるものの、価格競争が厳しく、収益状況は依然として横ばい傾向で推移している。

##### (13) 電子工業:

Wサッカーも終わり、大型テレビ、デジカメ等の売上が一段落し、生産の一部調整が出ている。8月度は減産傾向が見られる。9月以降の新機種に期待したい。

##### (14) 精密機器:

客先の夏休み、大手自動車メーカーの減産の影響が業績に反映してます。

#### 卸売業

##### (15) 卸売業:

(県中地区) 気温が涼しかった影響で盛夏商品が芳しくなかった。お中元商戦で多少盛り返した。

##### (16) 再生資源:

梅雨期の大雨など、天候不順の影響もありスクラップの市中の回収は低調な状態が続いた。価格においても海外マーケットの軟化で鉄・非鉄共に軟調で推移した。

##### (17) 肥料卸:

8月1日から20kg当たり20円から40円への値上げが、メーカーより通告されたが、これらからこれらを小売値に転嫁した場合、購買者の反応がどうでくるか注視している。

## 小売業

(18) 共同店舗：  
(浜通り地区のOショッピングセンター) 7月は長梅雨の影響により衣料品全般が低調だったが、上旬のセールイベントや食品スーパーのリニューアル等もあり客数は前年を上回った。  
(県中地区のNショッピングセンター) 異常気象の影響が、特に季節商品の売上が低迷した。原油高の影響がじわじわと出始めた。

(19) 石油：  
7月元売仕切上げは、1円未満の小幅となったが、店頭価格への転嫁はなされていない。又、原油価格は過去最高値を更新、8月には大幅な仕切上昇となる。

(20) 食肉：  
US産ビーフ輸入再開の見込みで国産牛(黒毛和種以外)の販売が低調。

(21) 米穀：  
業界全体の景況は相変わらず低調。7月以降の大雨、並びに日照時間の影響等、問題もあり、作況に関する概況についても情報公開がずれ込んでいる現状で、今後の天候の動きを見ながら公的情報を待ち、対応していきたいところである。

(22) 電機製品販売：  
地域電気店の合展、個展も一段落し、7月はあまり変化のない景況と思われる。ただ、7月は天候不順でエアコンの動きが悪かった。電気店によって、若干の差があるようである。ただ、液晶テレビなどデジタル機器は引き続き好況である。ただ、単価ダウンにより収益の面では落ちている。

## 商店街

(23) 福島市：  
雨天の日が多く、全体に低調だった。

(24) 郡山市：  
なかまち夢通り(うすい通り)に、また、新しい店がオープンした。「ウイングガーデン・ロイヤル郡山店」という店で、1階が食事でもできるお洒落なカフェとなっており、2階がインターネットカフェ、3階が高圧・高濃度の酸素室等があるメディカルスペースとなっている。通りに面した場所はオープンデッキとなっており、オープンカフェとしても活用できる。商店街の通りに面したお店は、物販・サービス関係が多く、ゆっくりとお時間を過ごせる店が少なくなったとのお客様の声が聞かれる現状を考えると、大変良い店ができたと思われる。

(25) 会津若松市：  
商店街の中の楽器屋さん移転決まる。空店舗に美容室が入る。

(26) いわき市：  
セール期間に入ったというのに、来街客数が少ないように思われる。先月同様、駐車禁止取締の強化が影響しているのか・・・”気軽にセールの張り紙を見て店に行けなくなった”というお客様の声も多い。商店街にとっては今月の天候不順により痛みである。来月は購買のモチベーションももっと下がり、かなりの苦戦が予想される。せめて、残暑が厳しくないことを祈るばかり。

(27) 南相馬市：  
当地方の一番のイベント夏祭り、相馬野馬追祭も平日となり、更に梅雨も明けず雨の祭りとなり、人では勿論論外。何とか日曜日に当てなければと要請はしてもなかなか実行できず、年々低調な祭りになって行く様な気がして寂しい限りである。

## サービス業

(28) クリーニング：  
原油価格高騰が止まらない。クリーニング関連の資材が値上がりしていて、過大な影響を受けている。ここにきて、地域格差がくっきりと出てきている。

(29) 旅館業：  
(土湯温泉) 温泉街の中の廃業した旅館の跡地に、老人介護施設が新築され、町の活性化につながるものと期待される。「観光と介護」といった視点での観光地づくりも今後必要であると考える。

(30) ビルメンテナンス：  
官公需適格組合の第2回役員会が7月13日(木)行われました。官公需法を無視するような県の随意契約の見直しとして、民報新聞に掲載されました。残念でなりません。

(法解説)(国等は法令の規定に基づく随意契約制度の活用により、中小企業庁が証明した官公需適格組合を始めとする事業協同組合等の受注機会の増大を図るものとする。)と記されております。

## 建設業

(31) 建設業：  
(県一円) 県土木部工事がすでに6割近く発注したとのことであるが、前年度の比で2割減少しており、建設業界にとって相変わらず厳しい状況にある。組合員の倒産が3社。又、民事再生を申請した会社1社。計4社が経営破綻をきたしている。

(県南地区) 燃料の値上げが諸資材の値上げに影響を及ぼし始めて、材料費全体が強含みとなってきた。受注単価は民間工事においては下降ぎみなので、トータルコストは上昇に転じているのではないかとと思われる。不採算工事が多くなる心配があり先が見えない。

(32) 電気工事：  
思った程、景気動向は良くなっていない。

(33) 専門工事：  
建設需要の内土木部門は公共事業によるものが大半で公共事業の減少により更に悪化している。一方、建築部門は公共事業関係は低迷しているものの民間工事に明るさが見えてきた。それは民間の設備投資が増加している。又、マンション建設が増加している。しかし、請負単価は相変わらず低い。一方資源素材高によるメーカーの値上げの動きも出ており中間の業界として当分厳しさが続きそうである。

(34) 管工事：  
給水、排水設備申請とも前月比、前年同月比、前年同月比累計対比で減少しており、厳しい事業展開となっている。

## 運輸業

(35) トラック運送：  
(県北地区) 燃料価格は、8月に入って6円の大幅な値上げとなった。コメントもしたくない憤りを感じている。荷動きについては一般貨物及び青果物輸送とも前月比及び前年同月比を上回る輸送需要がみられた。

(県中地区) 軽油価格の6円値上げ要請を受けている。

(36) ハイヤータクシー：  
7月は暑い日が少なかったことが減少の一因か。

### 3 「福島県金融経済概況」

平成18年7月28日 日本銀行福島支店

県内景気は、着実に回復している。

すなわち、生産は、末端需要が好調な電子部品・デバイス関連企業、自動車関連や化学において高操業が続いている中で、生産水準をさらに引き上げる動きもみられるなど、着実に増加している。こうした中、設備投資は、製造業を中心とした高水準の設備投資計画が着実に実行に移されている。また、個人消費も明るい動きが続いているうえ、雇用も緩やかな改善が続いている。

### 4 「月例経済報告」

平成18年8月8日 内閣府

(我が国経済の基調判断)

景気は、回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・個人消費は、緩やかに増加している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・輸出、生産は緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方 2006」に基づき、構造改革を加速・深化する。

平成 19 年度の予算編成に当たっては、「基本方針 2006」を着実に実施する。

重点強化期間内におけるデフレからの脱却を確実なものとし、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、政府・日本銀行は一体となった取組を行う。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

U R L <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

次回公表予定日は平成18年9月25日(月)です。

### 御利用にあたって

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に役立つため、県内の経済状況についてマクロ(巨視的)観点から簡潔に概況を述べるよう努めており、また視覚的にもとらえられるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として「農林水産業の動向」や県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

### お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部情報統計領域

統計企画グループ

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

E-mail [toukei@pref.fukushima.jp](mailto:toukei@pref.fukushima.jp)

電話 024(521)7143

内線 (2431)

FAX 024(521)7914